

【現状と課題の補足資料】

目次

1	事業者の成長ステージに応じた個別支援	1
	(1) 経営支援	1
	①【台東区】支援機関の利用状況	1
	(2) 起業・創業	2
	① 創業比率	2
	②【全国】日本で起業が少ない理由、起業家を増やすために必要なこと	4
	③【全国】起業・創業の担い手	5
	④【全国】新規開業の実態	6
	⑤【全国】開業率・廃業率	7
	⑥【全国】開業率・廃業率（国際比較）	8
	⑦【全国】フリーランスの実態	9
	(3) 異業種交流・連携	10
2.	区内産業の魅力を高め発展させる	11
	(1) 地場産業	11
	①【台東区】事業所数	11
	②【台東区】製造品出荷額	14
	③【台東区】年間販売額（卸売業）	16
	④【台東区】年間販売額（小売業）	17
	(2) 伝統工芸	19
	① 台東区と伝統工芸	19
	(3) 地域資源	22
	①クラブツーリズムと連携した地域資源の旅行商品化の事例	22
	②SDGs 教育旅行	25
	③【台東区】観光客の滞在時間	26
	(参考) 上野・浅草エリアのコンテンツ	27
	(4) 商店街	29
3.	外部環境の変化を捉えた支援	32
	(1) 時代の変化	32
	①【全国】デジタル化	32
	②【全国】サプライチェーン全体としての取組み	33
	③【全国】B to C - E C（消費者向け電子商取引）市場規模	34
	(2) 事業承継・廃業	35

①【全国】経営者年齢の分布の状況	35
②【全国】中小企業の後継者不在率	36
③【全国】休廃業・解散件数の推移	37
④【全国】休廃業・解散企業の損益別構成比（企業規模別）	39
⑤【全国】事業承継を契機とした成長	40
（参考）事業承継の種類	41
⑥【台東区】事業承継の予定	42
⑦【台東区】事業承継の課題	42
⑧【台東区】廃業予定の理由	43
⑨【台東区】早期相談の必要性	43
(3) 人材確保・育成	44
①【全国】日本の総人口の推計	44
②【全国】日本の生産年齢人口の将来推計	44
③【全国】外国人人口の将来推計	45
④【全国】外国人雇用状況（令和5年10月末時点）	46
⑤【東京都】外国人雇用状況（令和5年10月末時点）	46
⑥外国人の就労意欲	47
⑦【全国】転職者及び転職等希望者の動向	48
⑧【台東区】区内事業者の人材確保・育成対策の状況	49
⑨【台東区】業界団体・事業者等からみた人手不足・技能承継	52

1 事業者の成長ステージに応じた個別支援

(1) 経営支援

①【台東区】支援機関の利用状況

⑦ 経営課題の相談先・相談による成果

経営課題の相談先では、全体で見ると「税理士」が44.7%と最も高く、次いで「公認会計士」が12.7%、「金融機関」が12.0%となっている。一方、「相談していない」が30.9%を占めている。業種別でも大きく傾向は変わらないが、飲食サービス業は「税理士」が30.3%と全体よりも約14ポイント低く、「相談していない」が46.3%と全体よりも約15ポイント高くなっている。

有効だと思った成果では、全体で見ると「国や自治体等の補助金や助成金が確保できた」が21.2%、次いで「財務体質改善に効果があった」が19.2%、一方で「特にない」が29.5%であった。業種別で見ると、飲食サービス業では「国や自治体等の補助金や助成金が確保できた」(29.4%)、宿泊業では「コスト削減や業務効率化に効果があった」(31.3%)が他の業種に比べて高くなっている。

経営課題の相談先（複数回答可）

	n	公認会計士	税理士	弁護士	社会保険労務士	中小企業診断士	台東区中小企業振興センター	東京都中小企業振興公社	東京商工会議所	よろず支援拠点	金融機関	民間コンサルティング会社	ネットワーキング	加盟団体・組合、同業者の	その他	相談していない	無回答
合計	1,469	12.7	44.7	4.2	8.4	2.9	1.5	1.8	3.9	0.4	12.0	3.1	6.9	3.1	30.9	6.1	
製造業	304	14.5	45.4	2.6	6.3	3.9	0.7	3.3	5.3	1.0	12.2	3.0	5.3	2.0	28.9	6.3	
卸売業	311	15.8	49.5	6.4	8.7	1.6	1.9	1.9	4.2	0.3	16.4	5.5	5.8	3.9	23.8	4.2	
小売業	272	10.7	44.5	2.9	8.5	2.9	2.2	0.4	2.9	0.4	9.9	1.8	6.6	2.2	32.7	6.3	
サービス業	283	14.8	48.4	6.7	13.4	4.2	1.4	2.5	4.6	0.4	12.4	3.9	8.8	4.6	29.3	4.2	
飲食サービス業	231	7.4	30.3	2.6	4.3	1.3	0.4	0.9	1.7	-	9.1	1.3	6.5	2.6	46.3	9.5	
宿泊業	68	8.8	52.9	1.5	10.3	2.9	4.4	-	5.9	-	8.8	1.5	13.2	4.4	19.1	10.3	

有効だと思った成果（複数回答可）

	n	売上向上や新規顧客開拓に効果があった	新たな技術・商品・サービスの開発に効果があった	コスト削減や業務効率化に効果があった	財務体質改善に効果があった	人材の育成・確保・維持に効果があった	自社の戦略・ビジョンが立派になった	助成金や自治体等の補助金や	支那や自治体等の補助金や	現時的な点では、具体的な成果	その他	特にない	無回答
合計	925	5.7	4.1	16.3	19.2	4.6	7.1	21.2	14.2	2.3	29.5	5.9	
製造業	197	4.1	1.5	12.2	19.8	1.5	5.6	24.9	17.8	0.5	28.9	7.1	
卸売業	224	7.1	4.9	17.4	21.9	5.8	9.8	16.1	11.2	1.8	29.9	5.4	
小売業	166	6.6	4.8	16.3	19.9	4.8	4.8	24.1	13.3	1.2	31.9	7.2	
サービス業	188	4.3	6.4	17.0	15.4	8.0	5.9	18.1	14.4	2.7	30.9	3.2	
飲食サービス業	102	7.8	2.9	13.7	19.6	2.0	8.8	29.4	20.6	7.8	26.5	4.9	
宿泊業	48	4.2	2.1	31.3	16.7	4.2	10.4	14.6	2.1	2.1	22.9	12.5	

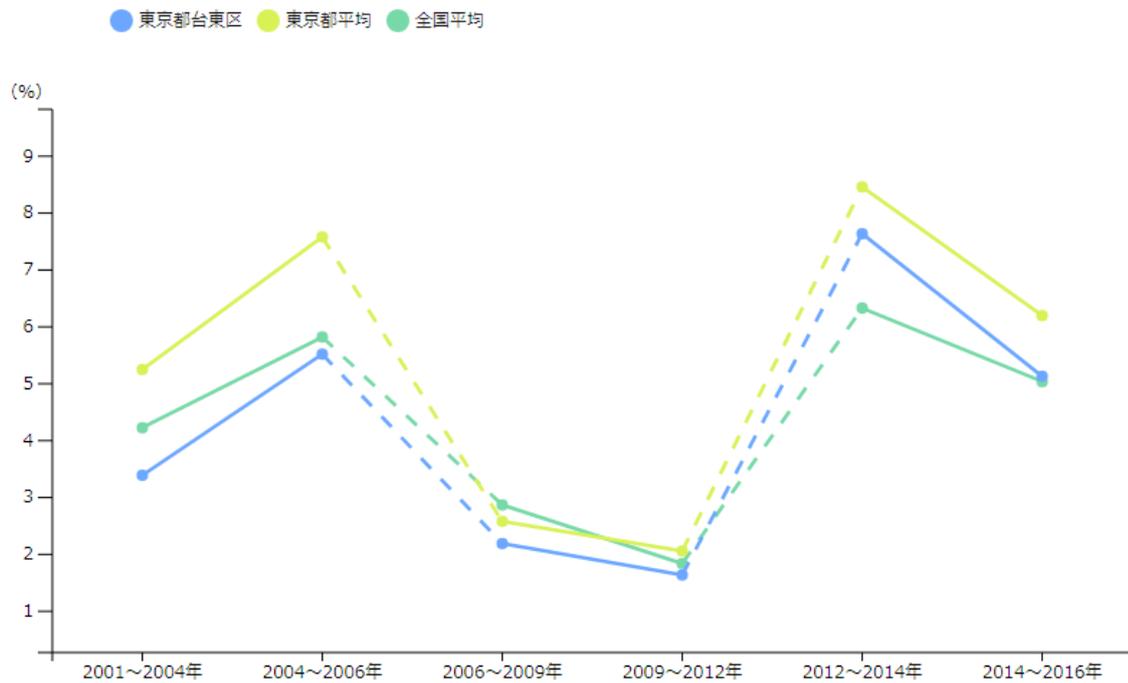
(出典：(仮称)台東区産業振興計画策定のための実態調査報告書（令和6年3月）)

(2) 起業・創業

① 創業比率¹

- ・2000年代から2010年代半ばのデータにはなるが、台東区の創業比率をみると、概ね東京都よりも低い比率で推移している²。
- ・23区で比較すると、渋谷区、港区、中央区などが突出しており、台東区は中位で推移している。

創業比率



台東区	3.39	5.52	2.19	1.64	7.64	5.13
東京都	5.25	7.58	2.58	2.06	8.46	6.20
全国	4.23	5.82	2.87	1.84	6.33	5.04

$$\text{創業比率 (\%)} = \frac{\text{特定の期間の新設事業所又は企業を年平均にならした数}}{\text{期首において既に存在していた事業所又は企業数}} \times 100$$

(出典：「RESAS」をもとに作成)

¹ 創業比率:ある特定の期間において、「[1]新設事業所(又は企業)を年平均にならした数」の「[2]期首において既に存在していた事務所(又は企業)」に対する割合であり、[1]/[2]で求めた値を示す。
² 「平成21年経済センサス基礎調査」及び「平成24年経済センサス活動調査」では、新設事業所の定義が異なるため、「2006~2009年」及び「2009~2012年」の創業比率は、前後の数字と単純に比較できない。

創業比率（23区比較）

01～04年		創業比率
市区町村名		
1 港区		8.91%
2 渋谷区		8.79%
3 千代田区		8.58%
4 中央区		8.26%
5 新宿区		6.70%
6 品川区		6.69%
7 豊島区		6.05%
8 目黒区		5.46%
9 杉並区		4.76%
10 世田谷区		4.36%
11 中野区		4.28%
12 文京区		4.07%
13 練馬区		4.04%
14 板橋区		3.92%
15 江戸川区		3.82%
16 江東区		3.72%
17 大田区		3.59%
18 台東区		3.39%
19 墨田区		2.90%
20 北区		2.63%
21 足立区		2.58%
22 葛飾区		2.45%
23 荒川区		2.10%

参考 東京都 5.25%

04～06年		創業比率
市区町村名		
1 港区		15.44%
2 渋谷区		12.83%
3 中央区		12.19%
4 千代田区		9.59%
5 文京区		8.47%
6 足立区		8.40%
7 新宿区		8.05%
8 目黒区		7.10%
9 豊島区		7.06%
10 杉並区		6.62%
11 品川区		6.61%
12 江東区		6.27%
13 墨田区		5.86%
14 台東区		5.52%
15 板橋区		5.46%
16 江戸川区		5.26%
17 中野区		5.20%
18 北区		5.01%
19 世田谷区		4.99%
20 大田区		4.94%
21 練馬区		4.68%
22 葛飾区		4.06%
23 荒川区		3.99%

参考 東京都 7.58%

06～09年		創業比率
市区町村名		
1 千代田区		3.69%
2 中央区		3.50%
3 港区		3.42%
4 新宿区		3.36%
5 杉並区		2.87%
6 品川区		2.69%
7 中野区		2.55%
8 渋谷区		2.50%
9 江東区		2.42%
10 目黒区		2.35%
11 世田谷区		2.23%
12 台東区		2.19%
13 板橋区		2.11%
14 豊島区		2.09%
15 大田区		2.02%
16 練馬区		1.99%
17 足立区		1.95%
18 文京区		1.89%
19 江戸川区		1.86%
20 墨田区		1.78%
21 北区		1.77%
22 葛飾区		1.53%
23 荒川区		1.15%

参考 東京都 2.58%

09～12年		創業比率
市区町村名		
1 中央区		2.92%
2 千代田区		2.70%
3 世田谷区		2.68%
4 渋谷区		2.68%
5 港区		2.57%
6 豊島区		2.51%
7 新宿区		2.50%
8 杉並区		2.26%
9 品川区		1.99%
10 目黒区		1.93%
11 江東区		1.90%
12 中野区		1.84%
13 練馬区		1.70%
14 文京区		1.68%
15 台東区		1.64%
16 墨田区		1.59%
17 大田区		1.59%
18 北区		1.48%
19 板橋区		1.47%
20 江戸川区		1.35%
21 荒川区		1.29%
22 葛飾区		1.22%
23 足立区		1.16%

参考 東京都 2.06%

12～14年		創業比率
市区町村名		
1 渋谷区		17.10%
2 港区		12.02%
3 千代田区		11.18%
4 豊島区		11.07%
5 中央区		10.59%
6 目黒区		10.27%
7 世田谷区		10.09%
8 新宿区		9.64%
9 品川区		9.36%
10 台東区		7.64%
11 墨田区		7.61%
12 中野区		7.52%
13 江東区		7.37%
14 文京区		7.30%
15 杉並区		7.02%
16 練馬区		6.98%
17 板橋区		6.52%
18 大田区		6.45%
19 北区		5.84%
20 江戸川区		5.81%
21 荒川区		5.21%
22 足立区		5.01%
23 葛飾区		4.95%

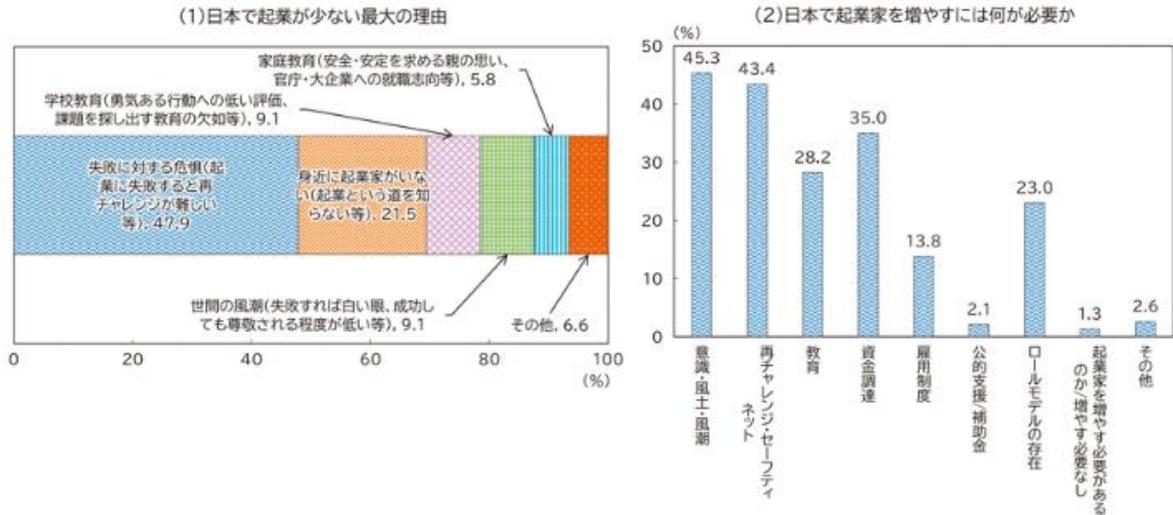
参考 東京都 8.46%

14～16年		創業比率
市区町村名		
1 渋谷区		14.91%
2 港区		9.20%
3 新宿区		8.97%
4 中央区		7.86%
5 豊島区		7.25%
6 品川区		6.79%
7 千代田区		6.58%
8 目黒区		6.29%
9 江東区		6.09%
10 世田谷区		6.06%
11 杉並区		5.38%
12 中野区		5.26%
13 台東区		5.13%
14 文京区		4.95%
15 練馬区		4.95%
16 大田区		4.60%
17 板橋区		4.41%
18 墨田区		4.20%
19 江戸川区		3.94%
20 北区		3.71%
21 荒川区		3.48%
22 葛飾区		3.44%
23 足立区		3.30%

参考 東京都 6.20%

②【全国】日本で起業が少ない理由、起業家を増やすために必要なこと

- ・日本で起業が少ない理由は、「失敗に対する危惧（起業に失敗すると再チャレンジが難しい等）」が最も高い。
- ・日本で起業家を増やすために必要なことは、「意識・風土・風潮」が最も高い。



資料出所 (一財)ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

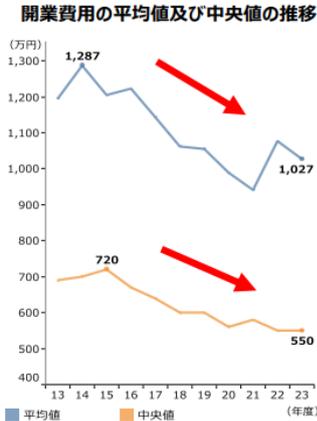
- (注) 1) (一財)ベンチャーエンタープライズセンターによって、設立5年以内のベンチャー企業を対象に実施された「ベンチャー企業の経営環境等に関するアンケート調査」の調査結果。
 2) (1)は、2022年度に実施された調査の結果を示している(有効回答数:121)。(2)は、2018~2022年度に実施された調査の結果の平均値を示している(有効回答数:2018年度112、2019年度140、2020年度131、2021年度130、2022年度121)。

(出典:「令和5年版 労働経済の分析 -持続的な賃上げに向けて-」(厚生労働省))

③【全国】起業・創業の担い手

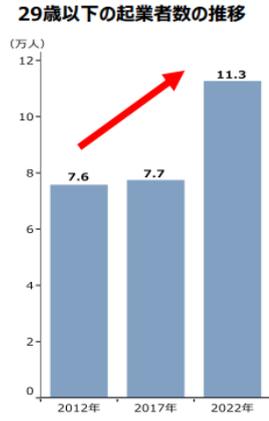
- ・創業にチャレンジしやすい環境の中で、起業・創業により新しい事業者が生まれ、新たな担い手が参入することも重要である。
- ・こうした創業の増加による開業企業の参入は、労働生産性の向上につながる可能性がある。

図1 開業費用の少額化が進んでいる



資料：(株)日本政策金融公庫総合研究所「2023年度新規開業実態調査」
 (注)日本政策金融公庫国民生活事業が2022年4月から同年9月にかけて融資した企業のうち、融資時点で開業1年以内の企業7,032社(不動産賃貸業を除く)が対象。(回収率25.4%)

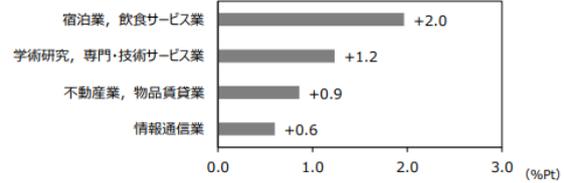
図2 29歳以下の起業者数は増加傾向



資料：総務省「就業構造基本調査」
 (注)ここでの「起業者」とは、「自営業主」及び「会社などの役員」のうち、今の事業を自ら起こした者を指す。

図3 新規開業に占める構成比の変化

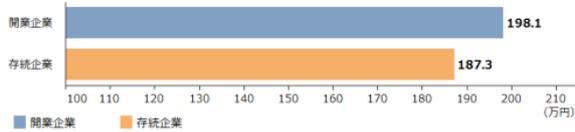
新規開業の業種別の構成比の変化(上位4業種、2014-2022年度)



資料：厚生労働省「雇用保険事業年報」
 (注)ここでいう「新規開業」は、当該年度に雇用関係が新規に成立した新規適用事業所をいう。

図4 開業企業は存続企業と比較して労働生産性が高い傾向にある

開業企業・存続企業の労働生産性(中央値)



資料：総務省・経済産業省「平成28年、令和3年経済センサス活動調査」再編加工
 (注)ここでいう「存続企業」とは、平成28年、令和3年の2時点で存在が確認できた企業を指す。

(出典：「2024年版中小企業白書・小規模企業白書概要」(中小企業庁))

④【全国】新規開業の実態

- ・開業時の年齢は「40歳代」の割合が37.8%と最も高く、次いで「30歳代」が30.1%となっている。また、開業者に占める女性の割合は24.8%と調査開始以来最も高い。
- ・開業業種は「サービス業」の割合が28.6%と最も高く、「医療・福祉」が17.0%、「小売業」が11.9%と続く。

図-1 開業時の年齢

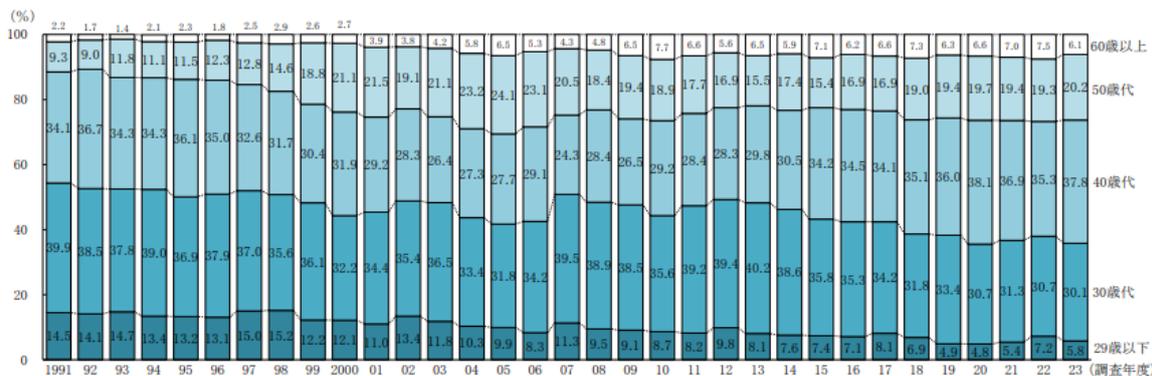


図-2 性別

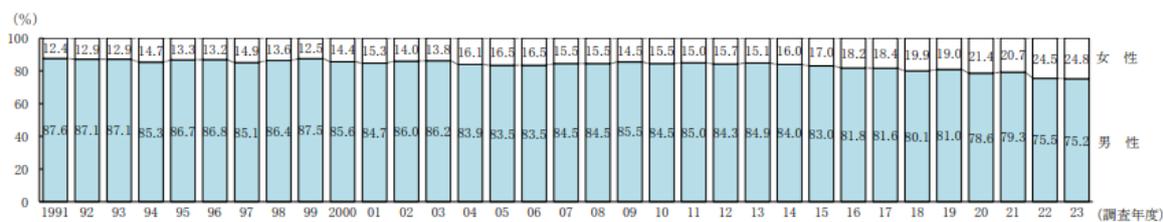
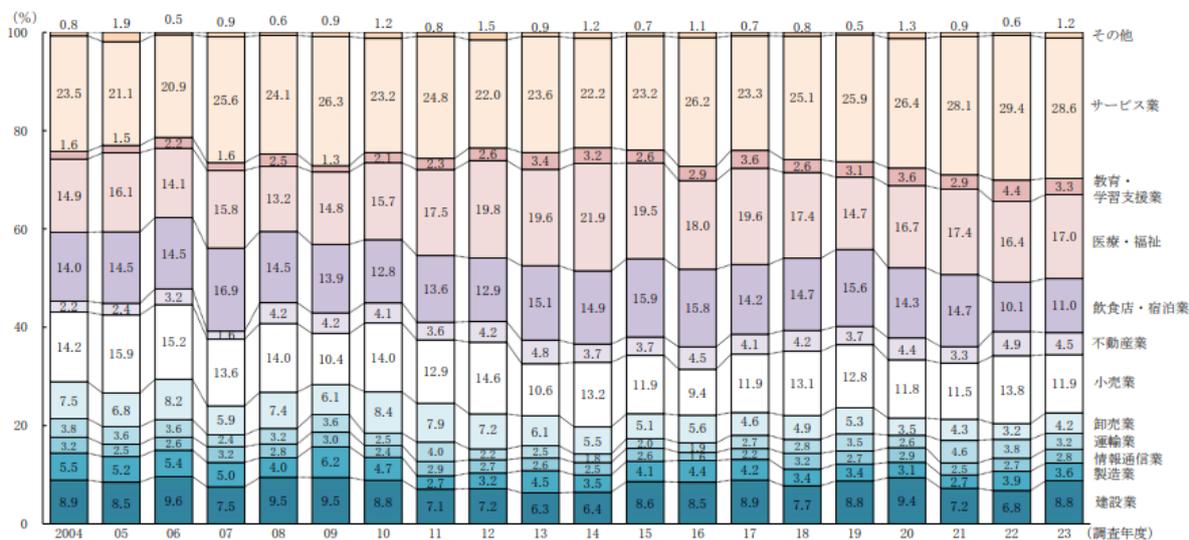


図-10 開業業種



(注) 「持ち帰り・配達飲食サービス業」は「小売業」を含む。

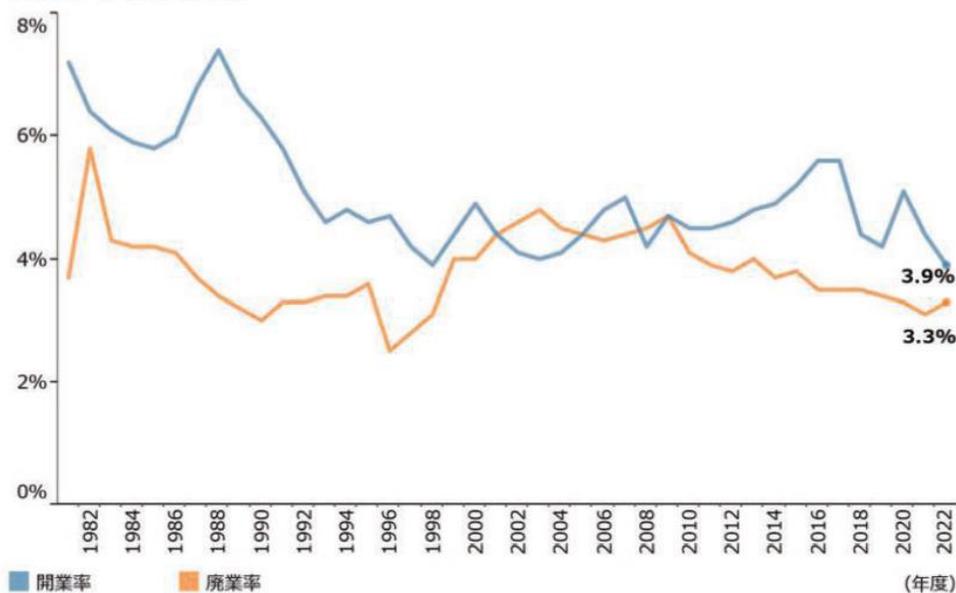
- 調査時点 2023年8月
- 調査対象 日本政策金融公庫国民生活事業が2022年4月から同年9月にかけて融資した企業のうち、融資時点で開業後1年以内の企業7,032社（不動産賃貸業を除く）
- 調査方法 調査票の送付・回収ともに郵送、アンケートは無記名
- 回収数 1,789社（回収率25.4%）
- 経営形態 個人企業60.4% 法人企業39.6%（開業時）

(出典：「2023年度新規開業実態調査」(日本政策金融公庫))

⑤【全国】開業率・廃業率

- 我が国の開業率は、1988年度をピークとして低下傾向に転じた後、2000年代を通じて緩やかな上昇傾向で推移してきたが、2018年度に再び低下し、2022年度には3.9%となっている。廃業率は、2010年度からは低下傾向となっているが、2022年度ではわずかに上昇し、3.3%となっている。

開業率・廃業率の推移



資料：厚生労働省「雇用保険事業年報」

(注) 1. 事業所における雇用関係の成立、消滅をそれぞれ開業とみなしているため、企業単位での開業を確認できない、雇用者が存在しない、例えば事業主一人の開業の実態は把握できないという点に留意。

2. 雇用保険事業年報による開業率は、当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数／前年度末の適用事業所数×100である。

3. 雇用保険事業年報による廃業率は、当該年度に雇用関係が消滅した事業所数／前年度末の適用事業所数×100である。

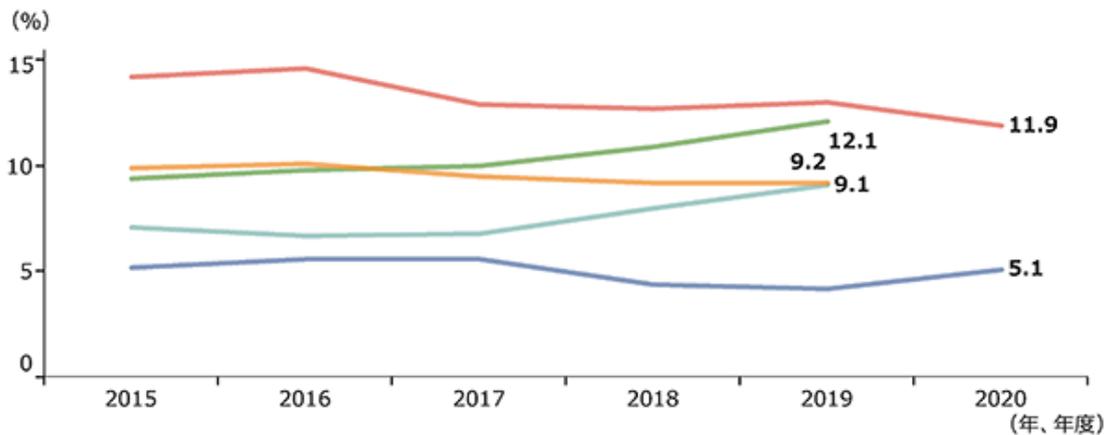
4. 適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所数である（雇用保険法第5条）。

(出典：「中小企業白書 2024」(中小企業庁))

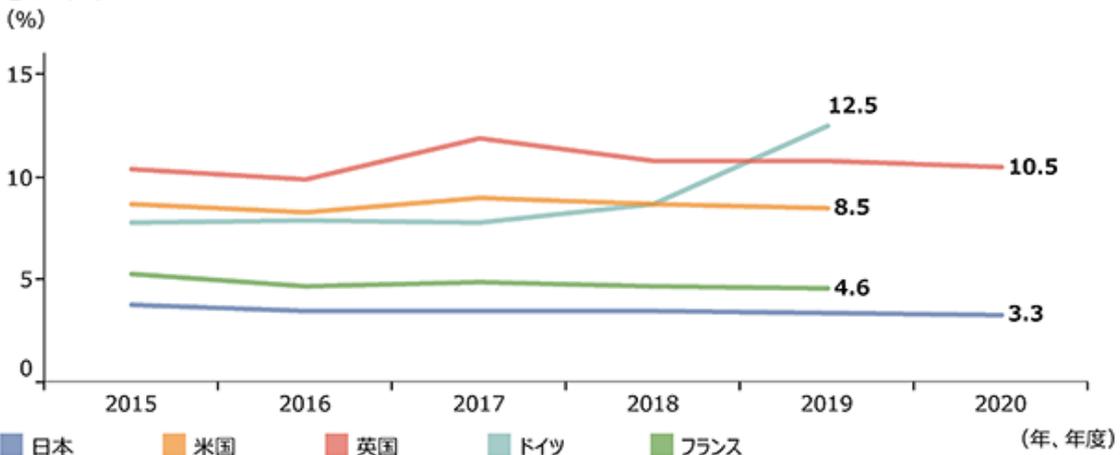
⑥【全国】開業率・廃業率（国際比較）

・各国ごとに統計の性質が異なるため、単純な比較はできないものの、国際的に見ると我が国の開業率・廃業率ともに相当程度低水準である。

①開業率



②廃業率



資料：日本：厚生労働省「雇用保険事業年報」のデータを基に中小企業庁が算出、米国：United States Census Bureau「The Business Dynamics Statistics」、英国：英国国家統計局「Business demography」、ドイツ・フランス：eurostat

（注）国によって統計の性質が異なるため、単純に比較することはできない。

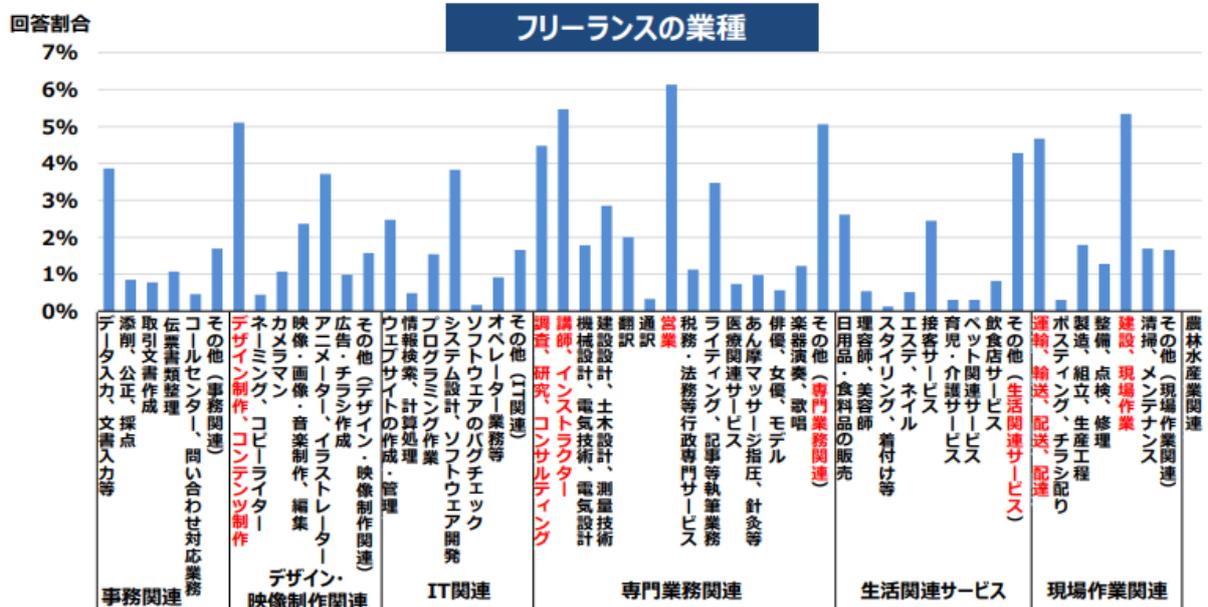
	2015	2016	2017	2018	2019	2020
日本	5.2	5.6	5.6	4.4	4.2	5.1
米国	9.9	10.1	9.5	9.2	9.2	-
英国	14.2	14.6	12.9	12.7	13.0	11.9
ドイツ	7.1	6.7	6.8	8.0	9.1	-
フランス	9.4	9.8	10.0	10.9	12.1	-

	2015	2016	2017	2018	2019	2020
日本	3.8	3.5	3.5	3.5	3.4	3.3
米国	8.7	8.3	9	8.7	8.5	-
英国	10.4	9.9	11.9	10.8	10.8	10.5
ドイツ	7.8	7.9	7.8	8.7	12.5	-
フランス	5.3	4.7	4.9	4.7	4.6	-

（出典：「中小企業白書 2022」）

⑦【全国】フリーランスの実態

- ・営業、講師・インストラクター、建設・現場作業、デザイン・コンテンツ制作、配送・配達など多様な業種でフリーランスとして働かれている（2021年）。



(注) フリーランスは「実店舗はなく、雇人もいない自営業主や一人社長であって、自身の経験や知識、スキルを活用して収入を得る者（農林水産従事者は除く）」と定義。「あなたの具体的な仕事内容として最も近いものをお答えください。」(単一回答)という設問への回答を集計(回答数: 7,188)。
 (出所) フリーランスを対象に、2021年7月20日～8月20日にかけて内閣官房、公正取引委員会、厚生労働省及び中小企業庁が共同で実施したアンケート調査、内閣官房「フリーランス実態調査結果」を基に作成。

(出典:「スタートアップに関する基礎資料集(令和4年10月)」

(内閣官房 新しい資本主義実現本部事務局))

(3) 異業種交流・連携

○多様な事業者との連携・交流に関する要望があった。

- ・アナログ業界とデジタル業界の間に距離感があるため、接点がほしい。(デジタルコンテンツ関連業)
- ・ものづくりや商業の繁栄につながる場所が欲しい。(建設業)
- ・行政が様々な企業との繋がりを持たせてくれるだけで、事業の広がりが期待できる。(飲料製造業)
- ・様々な業種が合同で集う交流会よりも、少数でも同じ業種や、同世代の社長を集めた会など、対象を明確にした集まりがあれば参加したい。(ベンチャー企業)

(2) 産業の集積地

○街の魅力を伝えるイベントに多くの方が集まっている。参加者との交流が、事業者の新たな気づきにつながっている。

- ・モノマチは街単位の企画であり、それぞれの実店舗でイベントが行われることで、多くの方が参加している。B to Bの企業がワークショップ等を通じて消費者に直接商品を販売するという体験がB to Cの商売をするきっかけにもなっている。(台東モノづくりのまちづくり協会)
- ・エーラウンドは普段は非公開の革靴づくりの現場などを巡り、街の魅力を伝えるイベントとして、多くの方が参加している。イベントをきっかけにB to Bの企業がB to C向けに取組みを行うことで新たな気づきが生まれている。(エーラウンド実行委員会)

(出典：R5年度台東区産業実態調査)

2. 区内産業の魅力をも高め発展させる

(1) 地場産業

①【台東区】事業所数

【産業大分類】

- ・産業大分類別に事業所数の推移をみると、全産業では2012年から2016年にかけて4.0%の減、2016年から2021年にかけては、0.5%の増となっている。産業別でみると、2012年から2016年にかけては多くの産業で減少していたが、2016年から2021年にかけては、半数以上の産業で増加している。
- ・2021年でみると、「卸売業」（4,283事業所）、「小売業」（3,360事業所）、「宿泊業，飲食サービス業」（3,117事業所）、「製造業」（2,241事業所）の4業種が上位を占めています。また、この4業種全てで、事業所数は減少傾向にあります。

産業大分類別事業所数の推移（台東区）

	(事業所)				
	2012年	2016年	2021年	2012～2016年 の増減率 (%)	2016～2021年 の増減率 (%)
全産業	23,727	22,770	22,881	▲ 4.0	0.5
建設業	1,020	953	965	▲ 6.6	1.3
製造業	2,890	2,507	2,241	▲ 13.3	▲ 10.6
電気・ガス・熱供給・水道業	6	10	18	66.7	80.0
情報通信業	616	623	932	1.1	49.6
運輸業，郵便業	278	259	238	▲ 6.8	▲ 8.1
卸売業・小売業	8,269	7,982	7,643	▲ 3.5	▲ 4.2
卸売業	4,774	4,512	4,283	▲ 5.5	▲ 5.1
小売業	3,495	3,470	3,360	▲ 0.7	▲ 3.2
金融・保険業	300	286	299	▲ 4.7	4.5
不動産業，物品賃貸業	2,035	1,911	2,051	▲ 6.1	7.3
学術研究，専門・技術サービス業	1,154	1,142	1,479	▲ 1.0	29.5
宿泊業，飲食サービス業	3,574	3,519	3,117	▲ 1.5	▲ 11.4
生活関連サービス業，娯楽業	1,160	1,064	996	▲ 8.3	▲ 6.4
教育，学習支援業	227	232	291	2.2	25.4
医療，福祉	809	950	1,017	17.4	7.1
複合サービス事業	50	48	48	▲ 4.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	1,334	1,281	1,540	▲ 4.0	20.2

出典：「経済センサス」（総務省）

- (注) 1 第一次産業、「鉱業，採石業，砂利採取業」を除く、「卸売業，小売業」は「卸売業」「小売業」に分けて表記。
2 民営事業所のみの数値。

【産業中分類】

- ・2021年の産業中分類での事業所数で見ると、「飲食店」が最も多く、次いで「その他の卸売業³」「不動産賃貸業・管理業」「その他の小売業⁴」「専門サービス業（他に分類されないもの）」となっている。

産業中分類別事業所数の推移（台東区）上位30業種

No	産業中分類	2009年	2012年	2014年	2016年	2021年
1	飲食店	3,425	3,137	3,218	3,046	2,662
2	その他の卸売業	1,957	1,675	1,720	1,676	1,660
3	不動産賃貸業・管理業	1,752	1,641	1,777	1,574	1,637
4	その他の小売業	1,629	1,353	1,430	1,332	1,285
5	専門サービス業（他に分類されないもの）	758	695	751	705	936
6	機械器具卸売業	1,155	918	991	936	932
7	飲食料品小売業	1,082	950	996	959	878
8	繊維・衣服等卸売業	1,156	1,072	1,073	1,016	830
9	織物・衣服・身の回り品小売業	933	821	862	777	726
10	情報サービス業	504	420	433	421	657
11	医療業	626	604	672	642	651
12	洗濯・理容・美容・浴場業	818	744	738	693	635
13	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	512	553	557	539	516
14	その他の事業サービス業	476	379	440	406	503
15	その他の製造業	693	552	601	506	477
16	技術サービス業（他に分類されないもの）	402	352	371	355	430
17	宗教	397	400	401	390	408
18	印刷・同関連業	612	490	462	391	365
19	職別工事業（設備工事業を除く）	450	391	393	352	356
20	政治・経済・文化団体	256	276	270	262	356
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	648	546	516	473	355
22	設備工事業	409	338	337	329	347
23	社会保険・社会福祉・介護事業	195	197	256	297	347
24	宿泊業	349	337	355	337	330
25	飲食料品卸売業	385	339	361	331	329
26	不動産取引業	282	249	262	247	307
27	その他の教育、学習支援業	224	199	226	206	265
28	総合工事業	270	256	277	271	262
29	無店舗小売業	55	116	176	183	254
30	機械器具小売業	284	208	236	211	204

※2021年の降順によるトップ30業種をとりまとめ。

（出典：「経済センサス」（総務省）をもとに作成）

³ 「その他の卸売業」には、主として家具、建具、じゅう器、医薬品、化粧品、その他の商品（娯楽用品・玩具、ジュエリー製品含む）を仕入卸売する事業所が分類される。

⁴ 「その他の小売業」には、主として家具、じゅう器、医薬品、化粧品、農耕用品、燃料、書籍、文房具、時計、楽器、たばこ、中古品などの他に分類されない商品（ジュエリー製品含む）を小売する事業所が分類される。

【産業中分類・特化係数⁵】

- ・2021年の産業中分類での事業所数ベースでの特化係数（対東京都）でみると、「なめし革・同製品・毛皮製造業」が最も高く、次いで「繊維・衣服等卸売業」、「その他の卸売業⁶」、「その他の製造業⁷」、「情報サービス業」、「印刷・同関連業」、「パルプ・紙・紙加工品製造業」となっている。

2021年産業中分類別事業所数ベースでの特化係数（台東区）上位20業種

No	産業中分類	特化係数
1	20_なめし革・同製品・毛皮製造業	7.55
2	51_繊維・衣服等卸売業	4.24
3	32_その他の製造業	3.82
4	55_その他の卸売業	3.22
5	14_パルプ・紙・紙加工品製造業	2.97
6	75_宿泊業	2.92
7	12_木材・木製品製造業（家具を除く）	2.29
8	94_宗教	2.05
9	19_ゴム製品製造業	1.80
10	11_繊維工業	1.79
11	54_機械器具卸売業	1.78
12	15_印刷・同関連業	1.67
13	13_家具・装備品製造業	1.58
14	87_協同組合（他に分類されないもの）	1.51
15	50_各種商品卸売業	1.44
16	36_水道業	1.44
17	57_織物・衣服・身の回り品小売業	1.37
18	53_建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	1.33
19	42_鉄道業	1.24
20	39_情報サービス業	1.20

（出典：「経済センサス」（総務省）をもとに作成）

⁵ 特化係数とは、ある自治体の産業別の事業所数や従業員数等の構成比を全国等の平均的な構成比と比較することで、その自治体がどの産業に特化しているのかを示す指標。1超で数値が高ければ高い程、当該産業の集積度合いが高いことを示している。ここでは、令和3年の経済センサスデータをもとに、各自治体の産業中分類別事業所数割合÷東京都の産業中分類別事業所数割合で指標化している。

⁶ 「その他の卸売業」には、主として家具，建具，じゅう器，医薬品，化粧品，その他の商品（娯楽用品・玩具，ジュエリー製品含む）を仕入卸売する事業所が分類される。

⁷ 「その他の製造業」に分類される主な製品は，貴金属製品，ボタン，時計，楽器，がん具，運動用具，ペン，鉛筆，絵画用品，漆器，レコード，眼鏡などである。

②【台東区】製造品出荷額

- ・2021年の産業中分類別製造品出荷額等をみると、「その他の製造業⁸」が最も多く、次いで「印刷・同関連業」、「なめし革・同製品・毛皮製造業」、「化学工業」、「繊維工業」となっている。
- ・また、業種別に東京都の製造品出荷額等に占める割合をみると、「なめし革・同製品・毛皮製造業」が最も高く、次いで「その他の製造業」「化学工業」となっている。

2021年産業中分類別製造品出荷額等（台東区）、東京都の製造品出荷額等に占める割合

	産業中分類	製造品出荷額等 (万円)	東京都の 製造品出荷額等に 占める割合 (%)
1	その他の製造業	3,129,724	26.2
2	印刷・同関連業	2,079,481	7.5
3	なめし革・同製品・毛皮製造業	1,378,401	36.6
4	化学工業	1,356,707	19.0
5	繊維工業	611,849	8.7
6	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	592,805	6.3
7	パルプ・紙・紙加工品製造業	510,294	7.8
8	食料品製造業	407,195	2.9
9	金属製品製造業	392,716	2.0
10	業務用機械器具製造業	333,694	3.1
11	生産用機械器具製造業	215,100	1.2
12	情報通信機械器具製造業	104,123	3.8
13	家具・装備品製造業	102,433	4.2
14	はん用機械器具製造業	96,518	1.6
15	電気機械器具製造業	81,146	0.8
16	電子部品・デバイス・電子回路製造業	60,669	1.3
17	ゴム製品製造業	47,732	2.3
18	木材・木製品製造業（家具を除く）	31,926	X
19	輸送用機械器具製造業	21,482	0.7
20	飲料・たばこ・飼料製造業	X	-
21	窯業・土石製品製造業	X	-
22	非鉄金属製造業	X	-

（出典：「2021年経済構造実態調査」（総務省）をもとに作成）

（注）表中の「X」は、集計対象となる事業所（企業等）の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所。また、集計対象者が3以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて「X」としている。

⁸ 「その他の製造業」に分類される主な製品は、貴金属製品、ボタン、時計、楽器、がん具、運動用具、ペン、鉛筆、絵画用品、漆器、レコード、眼鏡などである。

(参考) 中分類別製造品出荷額等 (台東区) の推移

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
食品製造業	621,043	543,000	469,855	483,013	544,356	499,210	509,491	505,299	522,650	293,632	407,195
飲料・たばこ・飼料製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	X
繊維工業	406,999	372,903	387,129	472,337	493,108	435,231	415,079	426,156	446,991	252,142	611,849
木材・木製品製造業 (家具を除く)	15,801	7,618	24,694	34,710	29,891	19,308	6,778	6,890	17,392	22,444	31,926
家具・装備品製造業	254,314	218,814	240,427	157,950	220,921	123,029	140,408	171,854	184,576	82,305	102,433
パルプ・紙・紙加工品製造業	926,952	502,372	481,182	485,622	1,254,777	391,394	360,335	328,226	345,037	352,526	510,294
印刷・同梱業	2,094,541	1,769,574	1,375,792	1,328,042	1,538,403	1,269,198	1,202,401	1,035,602	1,210,710	1,735,672	2,079,481
化学工業	297,103	88,127	77,938	82,819	264,139	73,658	53,348	52,234	51,593	-	X
プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	434,689	124,536	92,213	62,531	543,913	50,082	66,826	66,024	56,921	121,077	592,805
ゴム製品製造業	89,140	115,034	120,701	105,487	126,077	63,229	42,686	43,754	54,188	64,053	47,732
なめし革・同製品・毛皮製造業	2,797,949	1,831,376	2,094,889	1,935,083	1,940,299	1,957,030	1,603,983	1,539,164	1,386,808	847,794	1,378,401
窯業・土石製品製造業	X	15,147	14,329	X	14,158	42,185	13,142	12,666	10,364	X	X
鉄鋼業	137,485	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属製造業	136,768	X	X	X	X	X	X	X	X	169,380	X
金属製品製造業	431,071	229,792	236,002	233,971	273,082	238,599	224,915	182,543	166,207	273,652	392,716
はん用機械器具製造業	130,730	X	X	X	X	-	-	-	-	X	96,518
生産用機械器具製造業	673,878	89,665	88,467	75,647	331,746	58,824	X	X	X	X	215,100
業務用機械器具製造業	127,034	175,620	179,721	151,852	379,400	126,600	142,443	X	104,136	184,975	333,694
電子部品・デバイス・電子回路製造業	X	-	-	-	78,657	-	-	-	-	64,698	60,669
電気機械器具製造業	286,494	28,891	41,198	58,403	119,445	65,528	83,784	89,515	70,565	45,486	81,146
情報通信機械器具製造業	244,348	X	X	X	X	X	X	X	X	X	104,123
輸送用機械器具製造業	48,933	29,839	12,175	14,826	41,074	17,103	12,442	26,648	30,966	18,801	21,482
その他の製造業	2,164,181	1,302,051	1,541,563	1,485,547	1,320,055	1,370,371	1,269,553	1,241,925	1,268,955	2,155,415	3,129,724

③【台東区】年間販売額（卸売業）

- ・経済センサス（令和3年）で卸売業の年間販売額をみると、「他に分類されない卸売業⁹」が最も多く、次いで「食料・飲料卸売業」「電気機械器具卸売業」となっている。
- ・また、業種別に東京都の年間販売額に占める割合をみると、「身の回り品卸売業¹⁰」が最も高く、次いで「他に分類されない卸売業」「繊維・衣服等卸売業」「家具・建具・じゅう器等卸売業」となっている。

【産業分類小分類別年間商品販売額（卸売業）】

	業種（卸売業）	年間商品販売額 （百万円）	東京都の 年間商品販売額に 占める割合（％）
1	559_他に分類されない卸売業	875,471	10.3
2	522_食料・飲料卸売業	405,974	2.0
3	543_電気機械器具卸売業	370,239	1.8
4	51_繊維・衣服等卸売業	276,133	7.2
5	535_非鉄金属卸売業	240,596	3.5
6	532_化学製品卸売業	240,578	1.9
7	541_産業機械器具卸売業	214,877	2.6
8	531_建築材料卸売業	177,130	4.2
9	50_各種商品卸売業	175,174	1.0
10	513_身の回り品卸売業	168,567	13.4
11	553_紙・紙製品卸売業	150,387	4.9
12	549_その他の機械器具卸売業	126,646	2.8
13	534_鉄鋼製品卸売業	94,062	0.9
14	551_家具・建具・じゅう器等卸売業	92,780	6.2
15	512_衣服卸売業	74,301	3.7
16	521_農畜産物・水産物卸売業	62,569	0.7
17	552_医薬品・化粧品等卸売業	60,492	0.6
18	533_石油・鉱物卸売業	35,010	0.3
19	511_繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	33,265	5.9
20	536_再生資源卸売業	25,458	5.0

（出典：「経済センサス（令和3年）」（総務省）をもとに作成）

⁹ 「他に分類されない卸売業」には、「ジュエリー製品卸売業」、「娯楽用品・がん具卸売業」、「金物卸売業」等が含まれる。

¹⁰ 「身の回り品卸売業」には、「靴・履物卸売業」「かばん・袋物卸売業」等が含まれる。

④【台東区】年間販売額（小売業）

- ・経済センサス（令和3年）で小売業の年間販売額をみると、「通信販売・訪問販売小売業」が最も多く、次いで「その他の飲食料品小売業」「百貨店，総合スーパー」となっている。
- ・また、業種別に東京都の年間販売額に占める割合をみると、「じゅう器小売業」が最も高く、次いで「自動販売機による小売業」「靴・履物小売業」となっている。

【産業分類小分類別年間商品販売額（小売業）】

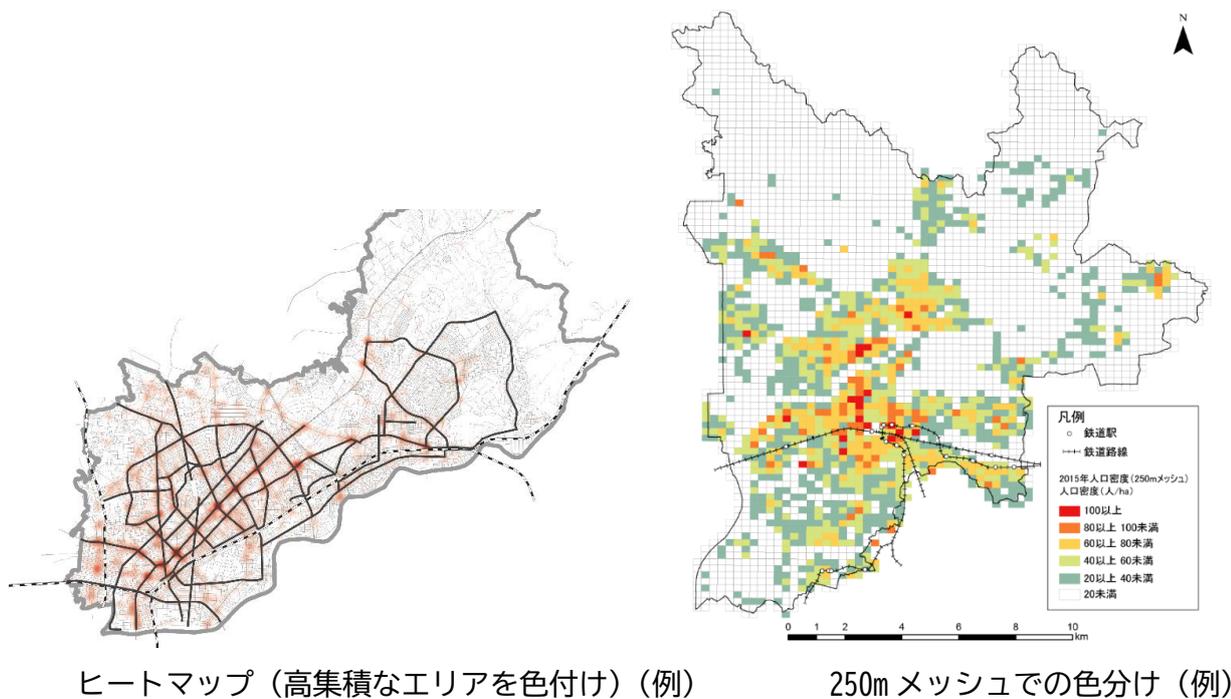
	業種（小売業）	年間商品販売額 （百万円）	東京都の 年間商品販売額に 占める割合（％）
1	611_通信販売・訪問販売小売業	50,198	1.3
2	589_その他の飲食料品小売業	47,336	2.8
3	561_百貨店，総合スーパー	46,966	3.1
4	581_各種食料品小売業	38,706	1.6
5	603_医薬品・化粧品小売業	28,439	1.8
6	593_機械器具小売業(自動車，自転車を除く)	24,651	1.2
7	612_自動販売機による小売業	20,900	7.5
8	579_その他の織物・衣服・身の回り品小売業	14,649	3.9
9	573_婦人・子供服小売業	11,619	2.0
10	607_スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	9,878	3.4
11	586_菓子・パン小売業	9,862	4.1
12	572_男子服小売業	8,779	4.3
13	608_写真機・時計・眼鏡小売業	8,253	4.0
14	602_じゅう器小売業	7,589	14.9
15	619_その他の無店舗小売業	5,754	1.6
16	606_書籍・文房具小売業	5,266	1.8
17	591_自動車小売業	5,018	0.4
18	601_家具・建具・畳小売業	4,668	3.4
19	574_靴・履物小売業	3,607	4.5
20	585_酒小売業	2,819	3.5
21	605_燃料小売業	2,628	0.6
22	583_食肉小売業	1,402	2.0
23	571_呉服・服地・寝具小売業	1,398	4.0
24	592_自転車小売業	1,277	3.3
25	584_鮮魚小売業	1,215	2.0
26	569_その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	831	1.3
27	582_野菜・果実小売業	648	0.7
28	604_農耕用品小売業	x	-
29	609_他に分類されない小売業	x	-

(出典：「経済センサス（令和3年）」（総務省）をもとに作成)

(参考) 区内の産業集積データのとりまとめ

- ・ 今後は、産業中分類または産業小分類でみた中で、特化係数が高い産業、製造品出荷額や年間販売額等から特徴的な業種に着目して、当該産業が区内のどのエリアに特に集積しているのかを見る化するために、マッピング作業を進める。
また、具体的なとりまとめイメージは、以下のとおり。

【今後の詳細分析のイメージ (例)】



ヒートマップ (高集積なエリアを色付け) (例)

250m メッシュでの色分け (例)

(2) 伝統工芸

① 台東区と伝統工芸

台東区内職人業種一覧

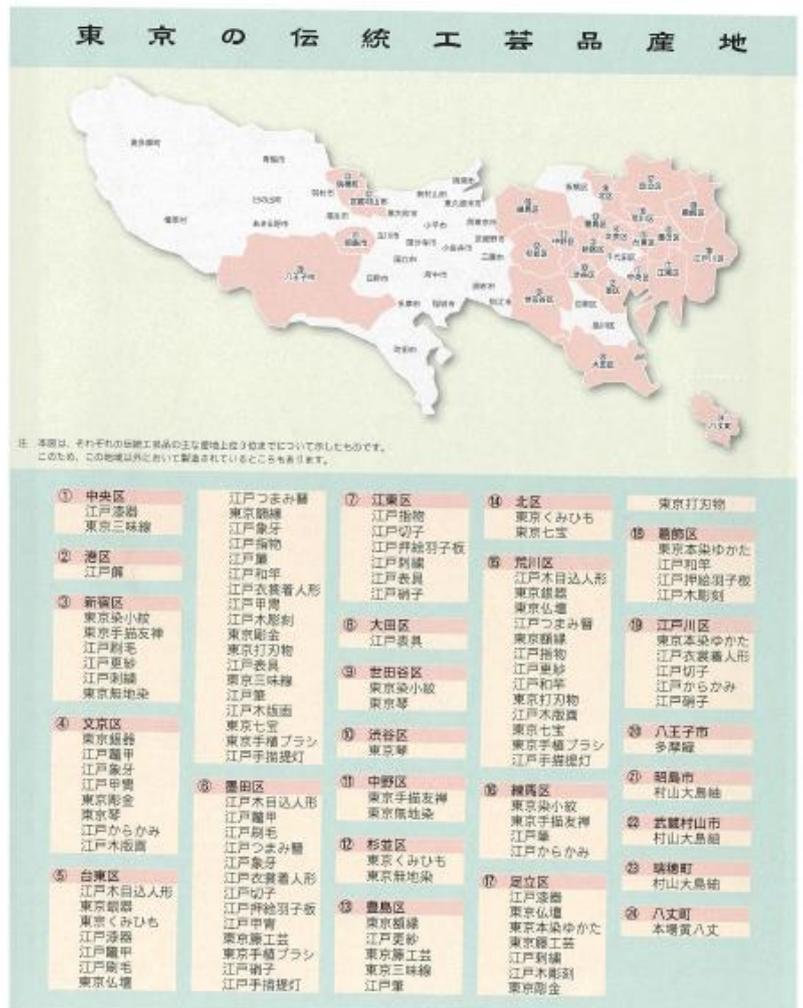
硯	看板彫刻	江戸木目込人形
べっ甲	ガラスペン	東京額縁
江戸表具	弓矢	江戸象牙
東京銀器	東京三味線	江戸衣装着人形
つまみ簪	江戸簾	江戸甲冑
江戸漆器	金銀砂子絵	東京七宝
東京仏壇	江戸木版画	東京手植ブラシ
江戸指物	江戸押絵羽子板	東京洋傘
皮革工芸	桐箱	印章彫刻
江戸切子	袋物	つけ櫛
江戸手描提灯	銅器	刺繍
桐たんす	東京打刃物	仏像彫刻
組紐	桐工芸	神仏具鋳
染絵手拭い	江戸木彫刻	
江戸刷毛	江戸和竿	

(参考) 東京の伝統工芸品産地

現在、42品目が東京都の伝統工芸品として指定されている。

なお、右図はH28.5時点の資料のため、その後指定された「東京洋傘」「東京手彫り印章」は掲載されていない。

(出典：東京都「東京の伝統工芸品」
(H28.5発行))



・HP「江戸の匠・伝統の逸品」



・「江戸たいとう伝統工芸館」

江戸たいとう伝統工芸館では、約50種・250点の伝統工芸品を常時展示している。



・東京国立博物館や青山スクエア等での実演

イベント

台東区の伝統工芸職人展

2023/9/10

東京国立博物館 平成館 1階ラウンジ



イベント

「粋な職人に会えるまち 台東区の伝統工芸品展」を開催します

2024/1/19-2/1

伝統工芸 青山スクエア



2. コロナ禍の影響と取組み

コロナ禍の仕事減で引退した職人も少なくない

- ・ コロナ禍に、オンラインでの打合せやネットでのPRなどを始めた。何をどこで利用するかなど色々想定して行動を起こした。結果、コロナ後に、仕事の依頼が増加した。
- ・ 伝統工芸の多くは受注生産なので、コロナ禍では極端に仕事が減少した職人もいる。
- ・ コロナ禍で仕事が減って、それをきっかけに引退してしまった職人も多い。
- ・ 引退した職人が採算度外視で受注していた案件などが、人づてに相談で回ってくることもあるが、安すぎる金額では対応できない。一方、クライアント側も、今までその金額でできていたので、その金額が妥当と誤解しており、金額面、条件面で折り合わずに成約できずに困っているという話も聞く。

4. 人材不足・技術承継

職人の働き方と、現在の多くの職業で、働き方が異なっている

- ・ 「職人」の仕事は、今の世の中で大半を占める仕事と、そもそも形態が異なる。例えば、今の『時給1,200円、一日8時間働いて、週休2日、年間休日120日』という働き方は職人にはできない。依頼があれば仕上げる為に毎日働いたり、見習期間はおこづかい程度の収入であったりと、昔は当たり前だった働き方だが、時代の変化で、他の業界と合わなくなっている。かと言って雇用を目的として企業型の経営にすると利益追求になりすぎて、本来の職人ではなくなってしまう。（職人とは仕事では無く生き方である。）
- ・ 道具で言えば、看板彫刻に使う彫刻刀。作っている刃物メーカーも、ニッチな彫刻刀を作るよりも、インバウンドにも売れる包丁を作った方が利益が出る。伝統として、利益の出にくい彫刻刀を作り続けるか、売れる包丁に生産を集中した方が儲かるのではないか、そういう関連業界の動きが無視できない。

6. 今後の展望

職人と、その周辺業界の安定が課題

- ・ 伝統工芸、職人の仕事は分業制で作られているものも少なくない。伝統工芸の存続には、「職人」以外にも、材料屋など、関連業界、周辺存在も欠かせない。仮に技術を持った人が自身の跡を継いでくれるとなっても、今の自分が使っている道具、材料、他の工程を担当する別の職人など、どれかが欠けたら、続けていくのは難しい。今はまだ、素材や道具が何とか手に入るが、今後は不透明。そういう周辺含めての事情が解消されて、安定して仕事を続けていけるかが課題である。
- ・ 「成長すること＝良いこと」、成長しないとダメみたいな風潮が近年は多い。伝統工芸という「変わらない」ものを扱っている。「同じことを続けること＝悪」みたいに思われるのは残念。メディアがどうしても、お金を儲けろ、投資をしないとダメみたいに煽っている現状もどうかと思う。職人には、今日頑張って1個作って、買ってくれたお客さんが喜んでくれれば良い、という感覚の人が多い。

（出典：（仮称）台東区産業振興計画策定のための実態調査報告書（令和6年3月））

コンテンツを深掘り

徳川家光の寄進で建立された社殿を持つ **20名様限定**

歴史ある江戸の風物詩「三社祭」で有名な
「浅草神社」を知る一日学校 日帰り



コース番号 **C3857-M19** **東京都**
 同行 15名 1名 旅行代金(おひとり) **13,500円** **ウォーキング** ※詳細はP.21参照
 出発日 **4月28日(金) 5月12日(金)**
 浅草文化観光センター(8:45集合)→浅草神社(座学講座)→江戸料理樓田(江戸時代の料理を再現した昼食)→浅草神社(正式参拝/神輿特別拝観/神楽殿昇殿見学)→被官稲荷神社(江戸創建以来の社殿)→浅草富士浅間神社(富士山遙拝所として創建)→浅草駅(16:30解散予定) ※歩行:約1km,約30分 日曜日

一日学校時間割

- 1時間目 宮司土師幸士氏による講座約60分
「浅草神社と三社祭」
- 2時間目 オリジナル御朱印帳づくり
(和紙製本体験)約60分
- 3時間目 正式参拝と特別拝観・
浅草神社にゆかりのある神社参拝



「本物に会えるまち」台東区ツアー **25名様限定**

江戸時代から日本人形の発展に貢献する老舗の歴史を紐解く
ひな人形・五月人形の「吉徳」を学ぶ
一日学校 日帰り

「人の顔は履歴書」と言われていますが、これは人形も同様で人形の顔には作り手の愛情が込められており、精魂込めて造られた「吉徳」の人形の顔には、人の心が現われているように感じます。江戸時代からの老舗人形店であり日本の人形史の発展に貢献した「吉徳」の歴史を学びます。



コース番号 **C3858-M44** **東京都**
 同行 15名 1名 旅行代金(おひとり) **12,000円** **ウォーキング** ※詳細はP.14参照
 出発日 **9月27日(水)**
 JR浅草橋駅東口(9:45集合)→吉徳 浅草橋本店(江戸で最古の人形の老舗として現在に至る「吉徳」歴史を学びます/座学講座/吉徳これくしょん見学/伝統的工芸品の押絵または木目込み体験)→江戸前蕎麦あさだ(江戸創業の老舗そば屋で昼食)→浅草橋周辺の歴史めぐり(案内人同行で浅草見附跡や柳橋、榊神社などを巡ります)→JR浅草橋駅(16:00解散予定) ※歩行:約1km,約1時間 日曜日

一日学校時間割

- 1時間目 座学講座「吉徳の歴史と節句人形の言われ」(約60分)
- 2時間目 「吉徳これくしょん/市松人形展」
学芸員の解説付き見学(約30分)
- 3時間目 伝統的工芸品の押絵または
木目込み体験(約60分)
- 4時間目 浅草橋周辺歴史ウォーキング(約60分)



徳川家康公を祀る江戸の東照宮の歴史を学ぶ
～通常非公開「金色殿」特別見学～
「上野東照宮」を知る一日学校 日帰り

台東区
モニターツアー

30名様限定



上野東照宮は、徳川家康公まつる「東照宮」のひとつであり、寛永寺とともに江戸城の東北、鬼門の方角を守護する役割を果たしてきました。社殿をはじめとする国の重要文化財を持つ歴史ある「上野東照宮」を正しく学びます。



コース番号 **C3856-M51** **東京都** 長坂正紀 ナビゲーター
 同行 15名 1名 旅行代金(おひとり) **10,000円** **ウォーキング** ※詳細はP.11参照
 出発日 **1月22日(日)**
 JR上野駅中央改札前(10:00集合)→上野会議室(歴史講座約90分開催)→かんこ上野本店(昼食)→上野東照宮(特別見学)→お化け灯籠→上野大仏→清水観音堂→彰徳隊の墓→西郷隆盛像→黒門跡→不忍池井天堂→摺鉢山古墳跡→JR上野駅(16:00解散予定) ※歩行:約5km,約3時間 日曜日
 ※台東区モニターツアーの高A4サイズのアンケートにご協力をお願いいたします。

一日学校時間割

- 1時間目 歴史講座約90分
「徳川家康公論」「東照宮の謎」
- 2時間目 上野東照宮特別見学
神職のご挨拶の後、通常非公開「社殿内部」を見学
- 3時間目 ナビゲーターと共に上野歴史散策



地域ゆかりの歴史を学ぶ

【現地集合】浅草の奥座敷で時代浪漫に思いを馳せて落語鑑賞 日帰り
紙幣に描かれた「樋口一葉」や江戸の大版元「葛屋重三郎」も歩いた
遊郭のかほりが残る文芸の集積地「吉原」さんぽ

ガイドングレシーバー
付きでご案内

1名 10名
同行

旅行代金
(おひとり) **12,000円**

コース番号 ※印の出発日は女性参加限定

JH660	11月8・25日	12月7・9日
-M30	12月12・17日	2月9・17日
	1月8・21・22日	
	2月17・20日	

三ノ輪駅・2出口地上(9:20集合)…金太郎館本店…千束稲荷神社…樋口一葉旧居跡…西徳寺…吉原井財天…吉原神社…大文字楼跡…お徳黒とぶの石垣…桜なべ中江(「葛屋重三郎の教え御膳」の昼食)…吉原大門…吉原(三遊亭遊七さんによる落語「紺屋高尾」鑑賞と吉原商店会の不破会長による歴史講座)…見返り柳…正法寺(葛屋重三郎が眠る地)…山谷堀…待乳山聖天…猿若町…浅草「路地裏」さんぽ…浅草寺周辺(15:20解散予定) ※歩行距離約5.5km、歩行時間約2.5時間 ※食の写真はすべてイメージ

吉原の歴史を学べる
「吉原顔見&地元銘菓 金太郎館」付き

金太郎館
社内案内士

吉原商店会
不破会長

【本物に会えるまち】台東区ツアー

東京都台東区は、2021年にクラブツーリズム社と観光分野における連携協定を結びました。上野・浅草・谷中などの観光地を有し、江戸の面影を色濃く残す歴史・文化・芸能・暮らしなど、本区の持つ「多彩な魅力」を楽しんでいただけるツアーを企画しました。ぜひ「江戸たいとう」にお越しください。

台東区長 服部征夫

明治38年創業の老舗 **桜なべ中江**
代氏(右) 四代目中江店主
代氏(左)と「葛屋重三郎の教え」著者 車浮

桜なべ中江の四代目と、2013年に出版された「葛屋重三郎の教え」の著者である車浮代氏が台東区の観光活性化を目的として2023年に共同開発したメニュー「葛屋重三郎の教え」御膳をご賞味ください

葛屋重三郎の教え御膳

吉原にまつわる落語「紺屋高尾」を
吉原に所縁ある壺家「三遊亭遊七」が披露

神田紺屋町にある染物屋、吉兵衛という職方のもとで働く真面目一筋な職人「久蔵」が、友人に連れられて見物した吉原の花魁道中で高尾太夫に一目惚れ。食べ物の味を通らない久蔵の運命は…

三遊亭遊七

吉原遊郭とともに歩んできた吉原神社の参拝など、観光要素も充実しています

～下谷神社正式参拝と壺家による落語鑑賞付～

通常非公開 **寛永寺徳川將軍御霊廟特別参拝 日帰り**

19名様限定

コース C3832-107

東京部

クラブツーリズムナビゲーター

旅行代金(おひとり) **12,500円**

同行 15名 1名

出発日 11月17日(木)・29日(火) 12月8日(木)

上野公園口(9:00集合)…清水観音堂(不忍池畔天堂を眺望)…谷中露園(徳川慶喜邸)…寛永寺・徳川將軍御霊廟(通常非公開の常設院殿・有徳院殿・奥の間)…上野東照宮(社殿見学)…五條天神社(鎮座1900年を迎える古社)…黒船亭(昼食)…下谷神社(寄席発祥の地/正式参拝と落語鑑賞)…東京メトロ・荷荷町駅(15:30解散予定) ※歩行約6km、約2時間

奈良時代に創建された都内最古の神社と伝わる寄席発祥の地で、徳川家に所縁ある落語鑑賞をお楽しみください。

地元出身の壺家 橋ノ瀧満さん

【本物に会えるまち・台東区ツアー】特集

東京都台東区は、2021年にクラブツーリズム社と観光分野における連携協定を結びました。上野・浅草・谷中などの観光地を有し、江戸の面影を色濃く残す歴史・文化・芸能・暮らしなど、本区の持つ「多彩な魅力」を楽しんでいただけるツアーを企画しました。ぜひ「江戸たいとう」にお越しください。

台東区長 服部征夫

寛永寺通常非公開エリア特別見学

有徳院殿(八代吉宗公)御宝塔 奥の間

常楽院殿(五代綱吉公)勅額門

上野東照宮

上野東照宮は1627年創建の東京都台東区上野公園に鎮座する神社です。

外観

池波正太郎生誕100年 × 映画「仕掛人・藤枝梅安」公開記念公式ツアー

写真提供:文藝春秋

公式ツアー共通のポイント

- 池波正太郎ガイドマップ進呈
- ～作品の舞台と池波正太郎ゆかりの地をめぐる～
- 池波正太郎生誕100年記念ノベルティグッズ進呈
- 映画オリジナルノベルティグッズ「てぬぐい」進呈

第1弾 作品に登場する浅草・石川島・池上・目黒へ
池波正太郎のゆかりの地をめぐるバスツアー 日帰り

22名様限定 バス1人2席

クラブツーリズムナビゲーター

池波正太郎のアシスタントを務めた鶴松房治氏による池波正太郎に関する講座

通常展示していない原稿・原画を特別公開

作中に描かれる「しゃも鍋」を再現した昼食

コース C2938-981

東京部

旅行代金(おひとり) **20,000円**

出発日 2月19日(日)・26日(日) 3月3日(金)・12日(日)

上野(10:00発)→待乳山聖天(池波正太郎生誕の地)→今戸橋跡(龍蔵寺(別名・船寺)→河原町(一休住持)→旧西町小学校跡(江戸時代には寺と武家屋敷があった池波正太郎の幼少期を過ごしたエリアを散策/歩行約1km、約70分)→江戸料理 柳屋(池波正太郎記念文庫)講座・文庫内の解説・見学)→石川島灯台(石川島人足寄場(長谷川平蔵発祥))→池上本門寺→目黒不動尊(「藤枝梅安」自編)→上野(17:30予定)

第3弾 映画「仕掛人・藤枝梅安」の舞台をめぐる
梅安と彦次郎のゆかりの地、南千住・浅草・高輪台へ 日帰り

コース番号 C2938-981

東京部

旅行代金(おひとり) **16,500円** 22名様限定

出発日 4月27日(木) 5月9日(火)・20日(土)・28日(日)

南千住駅(9:00集合)→堀入土手(彦次郎七)→石浜神社→橋場不動尊(科挙開闢)→待乳山聖天(池波正太郎生誕の地)→浅草寺仲見世経由(彦次郎の房母枝)→駒形前川流草本店(うなぎの昼食)→浅草駅→(都営浅草線)→東日本橋駅→葉研堀不動院(近隣におみのが後妻に入る料亭「万七」があった場所)→東日本橋駅→(都営浅草線)→大門駅→芝大神宮→大門駅→(都営浅草線)→高輪台駅→雄子神社(南安の住まい近く/16:00解散予定) ※歩行約6.7km、約6時間

②SDGs教育旅行



大 KURAMAE モデル



できること

「KURAMAEモデル」とは、福祉事業所が、地域のお店や学校と協力して、今まで処分していたものを回収・加工し、タンブラーや紙コップといった商品の原材料にする仕組みです。このプログラムでは、KURAMAEモデルに取り組むスポットを訪れて、なぜこのモデルに様々な人や企業が集まっているのかを学びます。そして、あなたの暮らす街を「誰にとっても住み続けられる、面白い街」にするアイデアを持ち帰ることができます。

作業

- 30分 ZERO3が「KURAMAEモデル」の説明
- 90分 KURAMAEモデルの参加店様巡り
- 合計90-120分

※店舗状況による時間により変動あり
※お昼時のコースに合わせてお昼や帰路を遊び、コースとしてご提案します。

料金

1,500円/人
※各店舗にて販売している物は別

SDGsであてはまる項目

- 12 産業と消費革新の基盤をつくらう
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 15 陸の豊かさを保ち増やす
- 17 パートナリーシップで目標を達成しよう

03, 5, 10, 15も該当



③【台東区】観光客の滞在時間

- ・日帰り客の台東区内の平均滞在時間は、都内在住者が最も多く、都外在住者、海外在住者の順となっている。
- ・滞在時間別の割合は、いずれも2～4時間が5割を超え最も高い。

表5 平均滞在時間・宿泊数

区分	全体	都内在住者	都外在住者	海外在住者
日帰り客	4.42時間	4.47時間	4.39時間	3.75時間
宿泊客		1.08泊	1.23泊	2.94泊

表6 日帰り客の滞在時間別割合

区分	都内在住者	都外在住者	海外在住者
2～4時間	54.0%	55.5%	67.5%
4～6時間	27.1%	26.0%	21.8%
6～8時間	10.7%	10.7%	8.5%
8時間以上	8.3%	7.8%	2.2%

※数字の単位未満は端数処理をしているため、合計の数値と内訳が一致しない場合がある。

(出展：「令和4年台東区観光統計分析報告書」(台東区))

(参考) 上野・浅草エリアのコンテンツ

芸術と文化の杜・上野

天正 18 年、徳川家康の江戸入府後、家康は浅草寺を祈願所に、芝の増上寺を菩提寺に定め、三代将軍・家光になって、江戸城鎮護のための祈願所の創建が進められます。これを命じられた天海僧正は、京都御所と琵琶湖、鬼門を守る比叡山の位置関係を江戸城と不忍池、上野の山に見立て、東の比叡山として「東叡山寛永寺」を創建します。後には趣意が変わって徳川家の菩提寺になりますが、山の下にも町が造られ、門前町として賑わうようになりました。

上野の山に広がった寛永寺の伽藍は、幕末の戊辰戦争により多くが焼失してしまいます。明治政府は、焼け跡となったこの地に病院建設を計画していましたが、オランダ人軍医・ボードワンの進言により計画が変更、上野の山が日本最初の都市公園に指定されます。明治 10 年、第 1 回内国勸業博覧会が開催、以後第 3 回まで開かれ、会場跡には、美術館、博物館、動物園、美術学校や音楽学校などが次々と設立し、芸術・文化の拠点の様相を呈すようになります。



東叡山寛永寺



「上野の山文化ゾーン」全景



上野公園噴水広場



西郷隆盛像

また、上野公園に隣接する谷中地域は、寛永寺の創建に伴う寺院の建立や江戸幕府の政策により、神田付近から多くの寺院が移転、寺町を形成し発展してきました。震災や戦災の影響が比較的少なかったため、昔ながらの街並みや建造物が残され、寺町としての風情を今に伝えています。



谷中霊園



谷中の街並み



あかじ坂



築地堀

これら“寛永寺・上野公園、谷中の街並み”地域は、次世代に継承すべき美しい歴史的風土を形成している地域として、「美しい日本の歴史的風土 100 選」に選ばれました。

芸能と庶民文化の一大中心地・浅草

東京最古の寺・浅草寺。推古天皇 36 年、地元の漁師が宮戸川（隅田川下流）で聖観音を引き上げたことが縁起とされ、これが今に伝わる浅草寺の本尊です。

古くより、多くの参拝客で賑わっていた浅草寺は、江戸期に入ると境内に見世物小屋が軒を並べ、また、明暦の大火以後には、浅草寺の裏手に遊里が生まれ、猿若三座の名で知られる芝居町もつくられるなど、浅草は江戸庶民の娯楽を集めた盛り場として賑わうようになりました。

明治期に入り、境内が公園地として整備され「浅草六区」が誕生し、奥山芝居小屋、見世物小屋は公園六区興行街へと引き継がれ、映画街の代名詞として多くの人々に親しまれるようになります。大正期に至っては、映画などの興行場と浅草十二階と呼ばれた凌雲閣が人気を博し、「浅草オペラ」が、広く大衆に愛されることとなりました。



明治期の浅草公園
(江戸ネット所蔵)



オペラ館
(浅草文庫提供)



帝国館
(浅草文庫提供)



遊楽館
(浅草文庫提供)

大正 12 年の関東大震災により凌雲閣は崩壊、浅草地区では、全域に近い 96% が焼失するなど、壊滅的な被害を受けました。しかし翌年には、興業街や映画街の各館が再建され、活力に満ちた街としてめざましい復興を遂げました。



震災復興後の仲見世
(「帝都復興記念帖」所載)



昭和期の浅草六区



終戦後の仲見世
(江戸ネット所蔵)

江戸随一の盛り場であった浅草は、江戸以来の演劇娯楽のメッカとして発展し、芸能と庶民文化の一大中心地として栄え、固有の歴史と文化に育まれた日本を代表する国際的な観光拠点となっています。

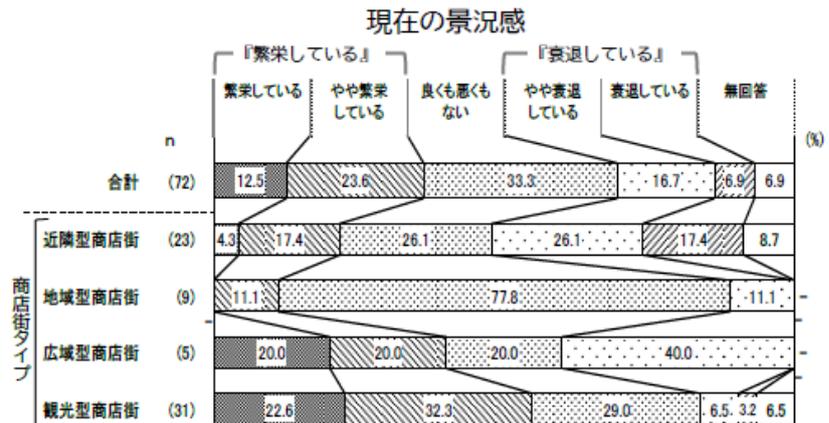
(出典：「台東区のあらまし」(台東区))

(4) 商店街

(2) 現在の状況

① 現在の景況感

『繁栄している』が36.1%、
「良くも悪くもない」が33.3%、
『衰退している』が23.6%。
近隣型商店街は、『衰退している』が4割を超え、観光型商店街は、『繁栄している』が5割を超える。



② 商店街の店舗数の変化（コロナ前との比較）

コロナ前と比較した商店街内の店舗数は、「横ばい」が52.8%と最も高く、次いで「減少した」が33.3%と続く。

前回調査より、「減少した」は約15ポイント増加している。

近隣型商店街は、「減少した」が39.1%、地域型商店街は、「増加した」が22.2%と他の商店街タイプに比べて高い。

(3) 商店街が抱える課題

「商店街活動の担い手の不足」が50.0%と最も高く、次いで「経営者の高齢化・後継者の不足」が44.4%、「商店街活動が活発でない」が27.8%と続く。

近隣型商店街は、「経営者の高齢化・後継者の不足」と回答した割合が69.6%と他の商店街タイプに比べて高い。

④ 会員加入率の変化（コロナ前との比較）

会員加入率の変化は、「横ばい」が70.8%と最も高く、次いで「減少した」が19.4%となっている。前回調査と比較すると、「増加した」が約7ポイント減少し、「減少した」が約5ポイント増加した。

商店街タイプ別でみると、地域型商店街は「増加した」が3割と他の商店街タイプに比べて高い。

⑤ 空き店舗数の変化（コロナ前との比較）

空き店舗数の変化は、「横ばい」が65.3%と最も高く、前回調査と比較して大きな変化は見られない。

商店街タイプ別でみると、観光型商店街は、「減少した」と回答した割合が25.8%と他の商店街タイプに比べて高い。

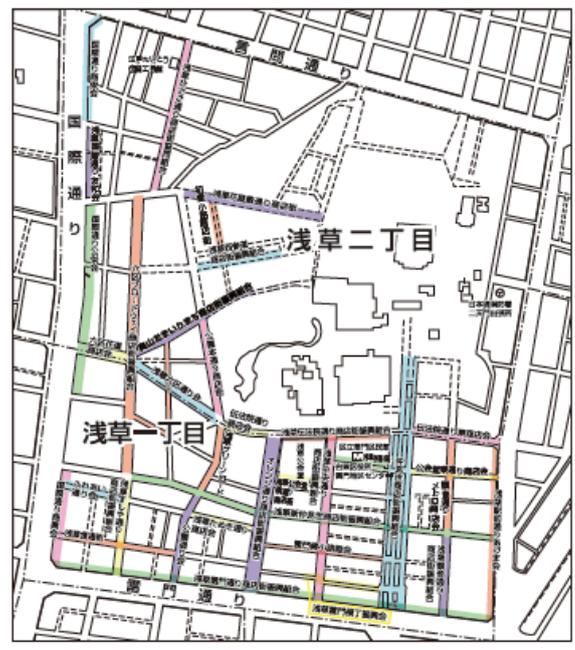
(出典：(仮称)台東区産業振興計画策定のための実態調査報告書(令和6年3月))

台東区商店街マップ





4



台東区産業振興課 (令和4年12月1日現在)
 ※この地図は台東区都市づくり部の地図を使用して作成したものです。

3. 外部環境の変化を捉えた支援

(1) 時代の変化

①【全国】 デジタル化

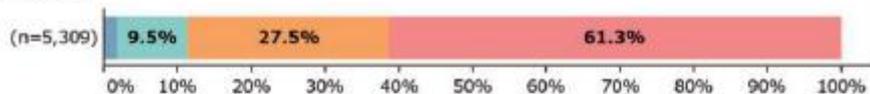
- ・2019年から2023年までの5年間に於けるDXの取組状況の推移を見たものである。これを見ると、DXに向けた取組に着手する企業は年々増加しており、特に「段階3：デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態」の企業は、2019年の9.5%から2023年には26.9%と3倍近い水準まで増加していることが分かる。一方で、電子メールなどのデジタルツールの利用といった初歩的な取組にとどまっている企業も多く、2023年時点でも段階1～2の企業は66.2%と過半数を占めているほか、段階4に達している企業も6.9%と少ない状態であることから、DXの進捗状況は依然途上段階にある。

デジタル化の取組段階

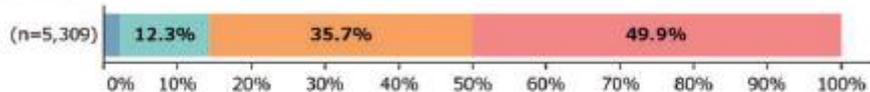
段階4	デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態 (例) システム上で蓄積したデータを活用して販路拡大、新商品開発を実践している
段階3	デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態 (例) 売上・顧客情報や在庫情報などをシステムで管理しながら、業務フローの見直しを行っている
段階2	アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態 (例) 電子メールの利用や会計業務における電子処理など、業務でデジタルツールを利用している
段階1	紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態

DXの取組状況

2019年



2020年



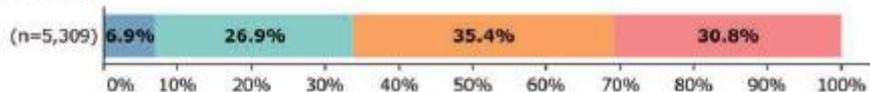
2021年



2022年



2023年



■ 段階4 ■ 段階3 ■ 段階2 ■ 段階1

資料：(株)帝国データバンク「中小企業が直面する外部環境の変化に関する調査」

(出典：中小企業白書 2024)

②【全国】サプライチェーン全体としての取組み

- ・コラム 1-4-4③図は、「下請企業が発注側である宣言企業に行ってほしいと望んでいる支援や連携の取組」と、「宣言企業（大企業）がサプライチェーンの課題への対応、共存共栄に向けて、取引先と連携や支援している取組」について、それぞれ上位5項目を示したものである。下請企業が発注側である宣言企業に期待する取組の上位には、「働き方改革」や「人材育成・人材マッチング」が挙げられているのに対し、宣言企業が注力している取組としては、「グリーン化」などが挙げられており、ギャップが生じている。宣言企業には、下請企業からの期待が特に大きい「働き方改革」について、より積極的な取組・支援を行うことが期待される。

<コラム 1-4-4③図 パートナーシップ構築宣言の取組状況調査概要②>

下請企業が望む、発注側企業(パートナーシップ構築宣言企業)に行ってほしい支援や連携の取組(複数回答)
(n=1,521 ※「特になし」と回答した企業を除く)

【回答が多かった上位5項目】

1	働き方改革	47.0%
2	人材育成・人材マッチング	24.3%
3	データの相互利用	24.0%
4	健康経営、労働安全衛生	22.3%
5	グリーン化	17.8%

宣言企業(大企業)が、サプライチェーンの課題への対応、共存共栄に向けて、取引先と連携や支援している取組(複数回答)
(n=974 ※「特になし」と回答した企業を除く)

【回答が多かった上位5項目】

1	グリーン化	33.9%
2	健康経営、労働安全衛生	31.4%
3	EDI導入	29.9%
4	データの相互利用	24.0%
5	リサイクル・循環経済・廃棄物処理	22.1%

資料：内閣府「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議（第5回）資料2 経済産業省提出資料」（2023年12月）

（出典：中小企業白書 2024）

パートナーシップ構築宣言

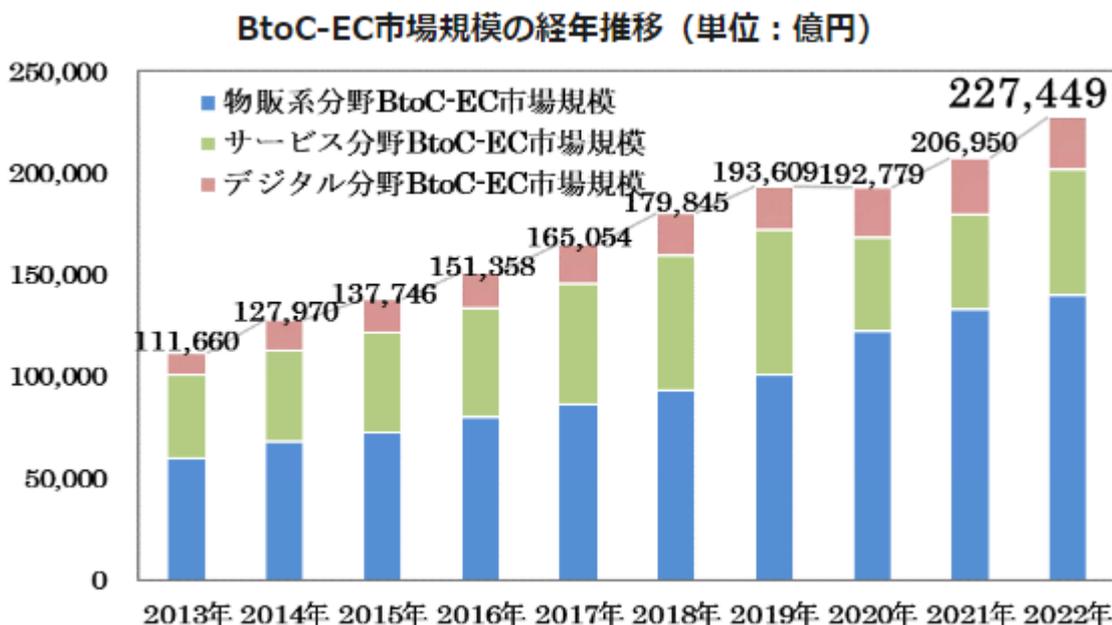
：パートナーシップ構築宣言は、「サプライチェーン全体の共存共栄と新たな連携」、「親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行の遵守」に重点的に取り組むことで新たなパートナーシップを構築することを、企業の代表権を有する者の名前で宣言するものである。2024年3月現在、41,000社を超える企業が宣言している。

EDI

：Electronic Data Interchange（電子データ交換）の略称で、企業や行政機関などがコンピューターをネットワークで繋ぎ、伝票や文書を電子データで自動的に交換すること。

③【全国】BtoC-EC（消費者向け電子商取引）市場規模

- 令和4年の日本国内のBtoC-EC（消費者向け電子商取引）市場規模は、22.7兆円（前年比9.91%増）に拡大している。



（出典：経済産業省「令和4年度電子商取引に関する市場調査報告書」）

（参考）国内電子商取引市場規模（CtoC）

CtoC-EC推定市場規模

	2021年	2022年	伸び率
CtoC-EC	2兆2,121億円	2兆3,630億円	6.8%

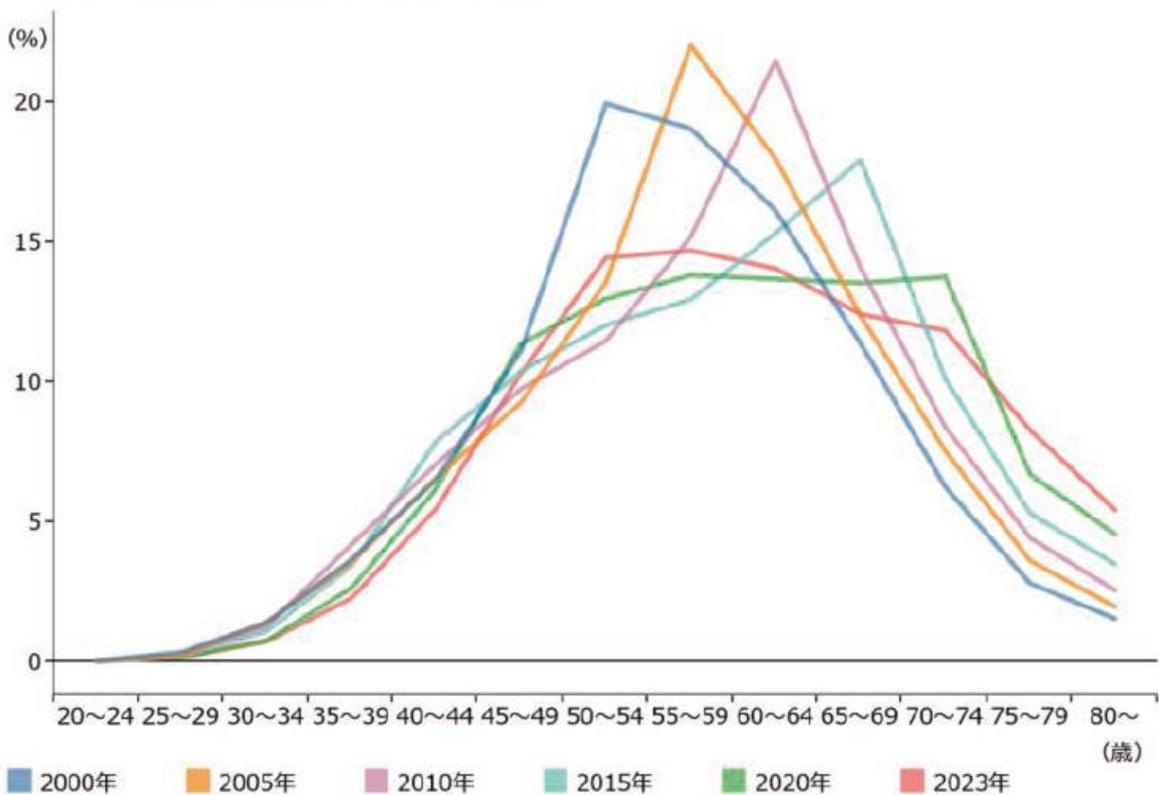
（出典：経済産業省「令和4年度電子商取引に関する市場調査報告書」）

(2) 事業承継・廃業

①【全国】 経営者年齢の分布の状況

- ・ 2000年の経営者年齢のピーク（最も多い層）が「50～54歳」であったが、5年経過するごとにピークが移動し、2015年には「65～69歳」がピークとなっている。しかし、2023年には「55～59歳」をピークとして分散している状況が確認できる。
- ・ このことから、経営者年齢の分布が平準化していることが分かる。
- ・ 一方で、経営者年齢が70歳以上である企業の割合は2000年以降最高となっていることから、事業承継が必要となる企業は依然として相当程度存在している。

中小企業の経営者年齢の分布（年代別）



資料：(株)帝国データバンク「企業概要ファイル」再編加工

(注) 1.ここでいう中小企業とは、中小企業基本法に定める「中小企業者」のことを指す。なお、企業規模は企業概要ファイルの情報に基づき分類している。

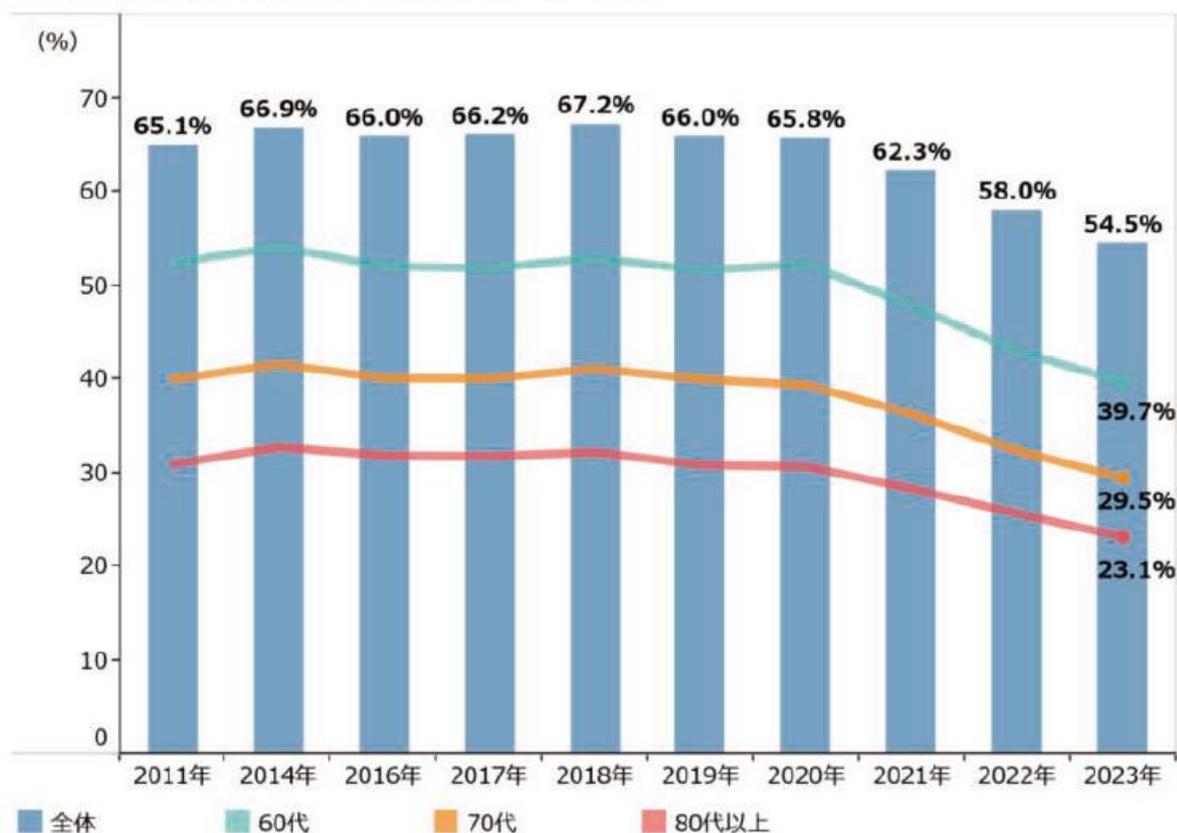
2.データの制約上、「2000年」については、2001年1月更新時点のデータを利用し、ほかの系列については毎年12月更新時点の企業概要ファイルを使用している。

(出典：中小企業白書 2024)

②【全国】中小企業の後継者不在率

- ・中小企業の後継者不在率の状況としては、2018 年以降、減少傾向にある。
- ・しかし、2023 年時点でも 54.5%となっており、半数近くの企業で後継者が不在となっている。経営者の年代別に見ると、年代が上がっていくとともに後継者不在率が低くなっていることが分かる

中小企業における後継者不在率の推移（年代別）



資料：(株) 帝国データバンク「企業概要ファイル」、「信用調査報告書」再編加工

(注) 1.ここでいう中小企業とは、中小企業基本法に定める「中小企業者」のことを指す。なお、企業規模は企業概要ファイルの情報に基づき分類している。

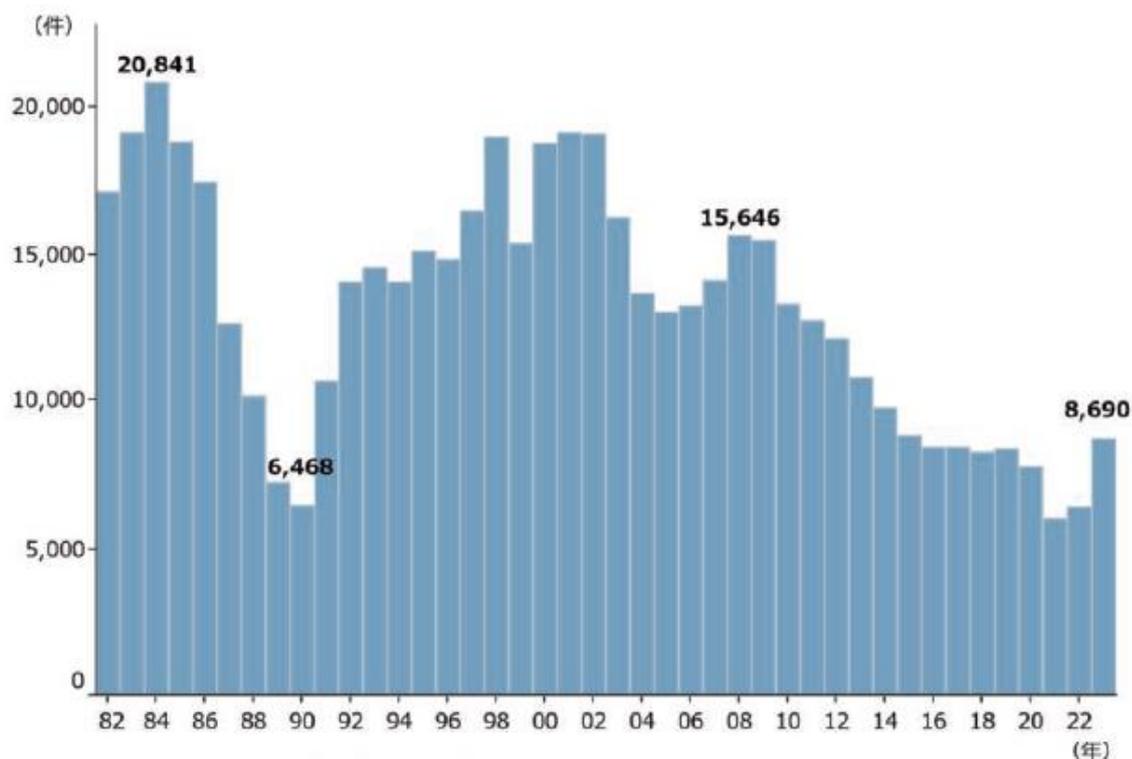
2.「全体」については、経営者年齢の情報がない企業も含んだ中小企業数に対する割合を示している。

(出典：中小企業白書 2024)

③【全国】休廃業・解散件数の推移

- ・企業の倒産件数は感染症の感染拡大以降でも比較的低い水準にとどまっていたが、直近の2023年においては増加している。

倒産件数の推移



資料：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

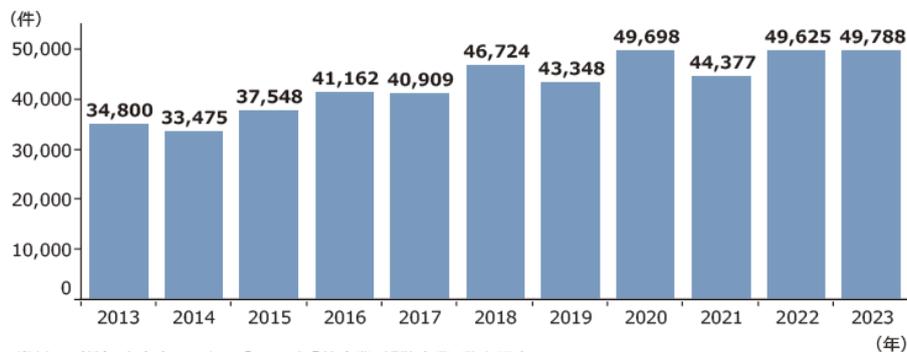
(注) 1.倒産とは、企業が債務の支払不能に陥ることや、経済活動を続けることが困難になった状態となること。また、私的整理(取引停止処分、内整理)も倒産に含まれる。

2.負債総額1,000万円以上の倒産が集計対象。

(出典：中小企業白書 2024)

- ・ 休廃業・解散件数の推移を見ると、(株)帝国データバンク「全国企業『休廃業・解散』動向調査」における2023年の休廃業・解散件数は59,105件となっている。

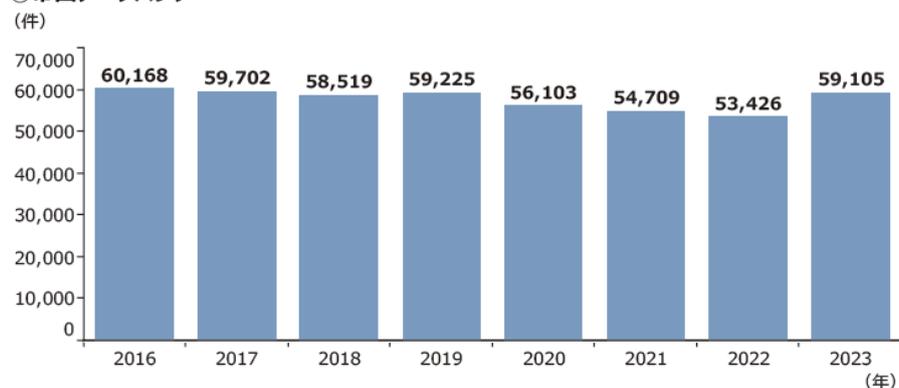
①東京商工リサーチ



資料：(株)東京商工リサーチ「2023年『休廃業・解散企業』動向調査」

(注) 1. 休廃業とは、特段の手続きを取らず、資産が負債を上回る資産超過状態で事業を停止すること。
2. 解散とは、事業を停止し、企業の法人格を消滅させるために必要な清算手続きに入った状態になること。基本的には、資産超過状態だが、解散後に債務超過状態であることが判明し、倒産として再集計されることもある。

②帝国データバンク



資料：(株)帝国データバンク「全国企業『休廃業・解散』動向調査(2023年)」

(注) 休廃業・解散とは、倒産(法的整理)によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認(休廃業)、もしくは商業登記等で解散(ただし「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称。

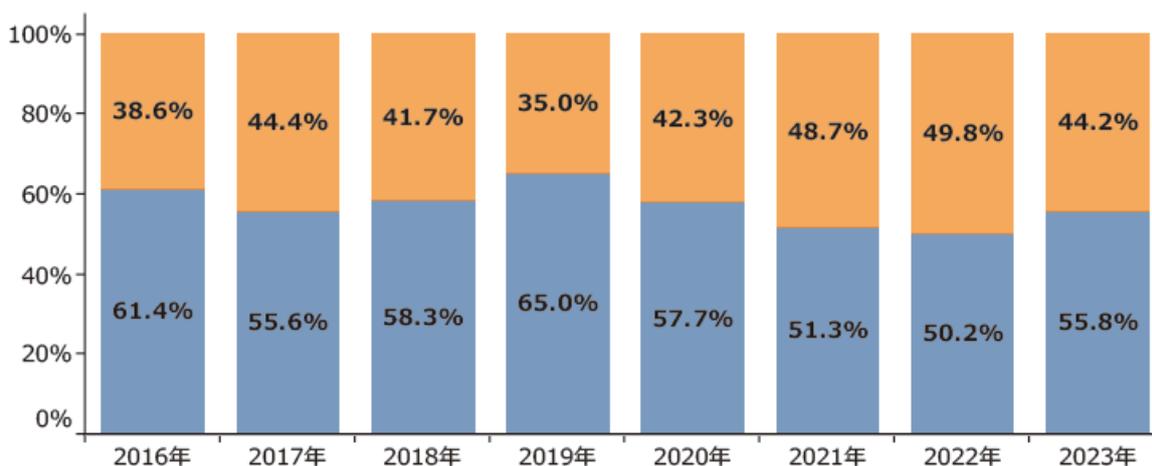
(出典：中小企業白書2024)

※「廃業」の統計データは「1(2)起業・創業⑤⑥」も参照。

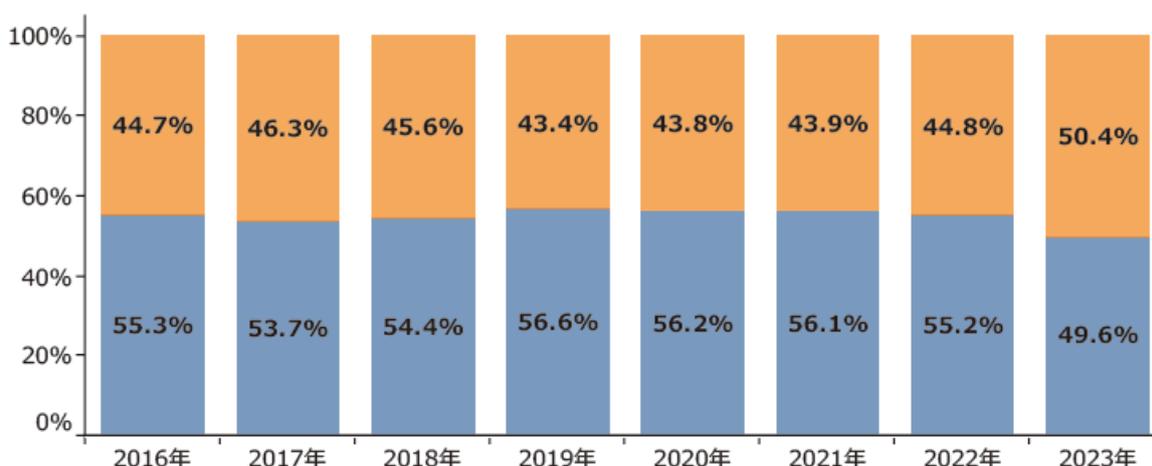
④【全国】休廃業・解散企業の損益別構成比（企業規模別）

- ・企業規模別に、休廃業・解散企業の赤字・黒字割合を見たものである。これを見ると、中規模企業では2022年を底に、足下では休廃業・解散企業の黒字割合が増加し、2023年では55.8%となっている。
- ・また、2023年の小規模事業者においては、休廃業・解散企業の黒字割合は、49.6%となっていることが分かる。

(1) 中規模企業



(2) 小規模事業者



■ 黒字割合 ■ 赤字割合

資料：(株)帝国データバンク「企業概要ファイル」再編加工

(注) 1. (株)帝国データバンクが調査・保有する企業データベースを基に集計。

2. 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の処理を取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、若しくは商業登記等で解散（ただし「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称。

3. 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある。

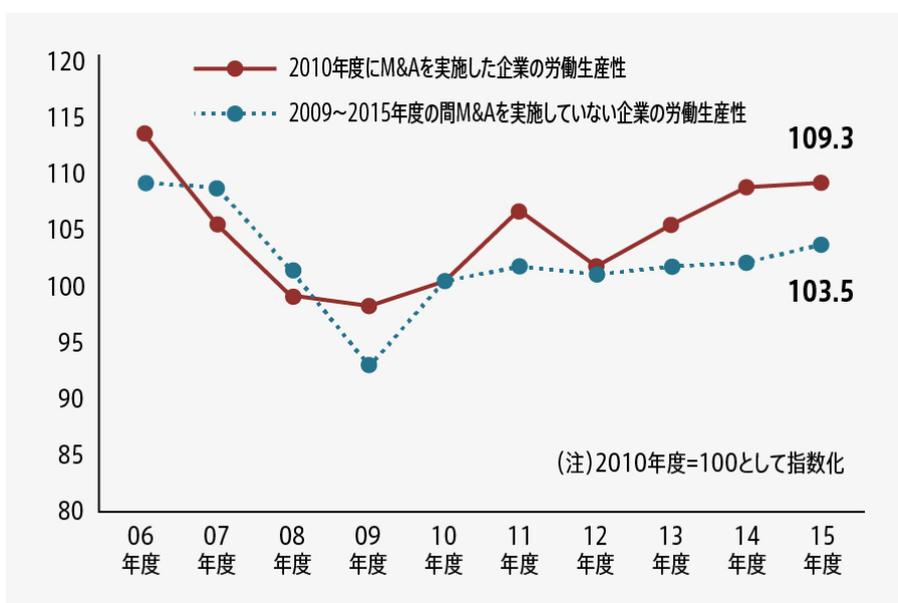
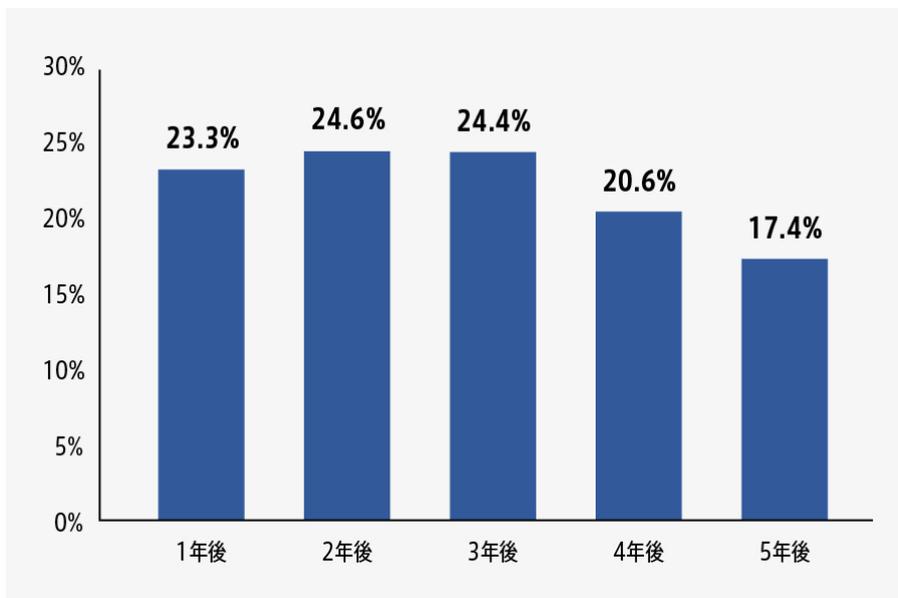
4. ここでいう「小規模事業者」とは、中小企業基本法に定める「小規模企業者」のことを指し、「中規模企業」とは、中小企業基本法に定める「中小企業者」のうち、「小規模企業者」を除いた者をいう。なお、企業規模は休廃業・解散する直前の企業概要ファイルの情報に基づき分類をしている。

5. 損益は休廃業・解散する直前期の決算の当期純利益に基づいている。なお、ここでの直前期の決算は、休廃業・解散から最大2年の業績データを遡り、最新のものを採用している。

(出典：中小企業白書 2024)

⑤【全国】事業承継を契機とした成長

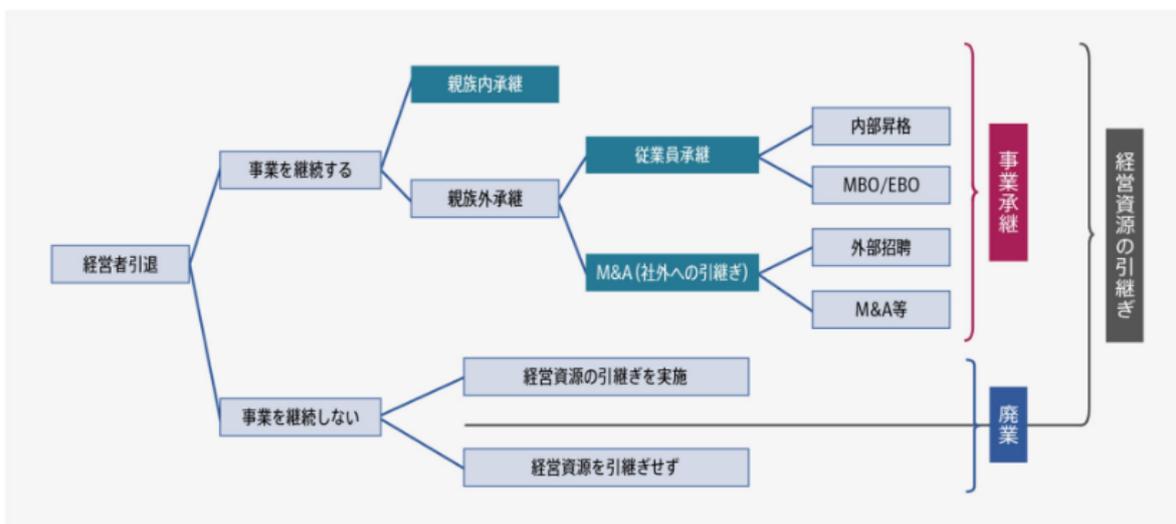
- ・ 同業平均値と比較した事業承継実施企業の当期純利益成長率は約 20%高い。
- ・ M&A 実施企業は労働生産性が高い。



(出典：中小企業庁 https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/know_business_succession.html)

(参考) 事業承継の類型

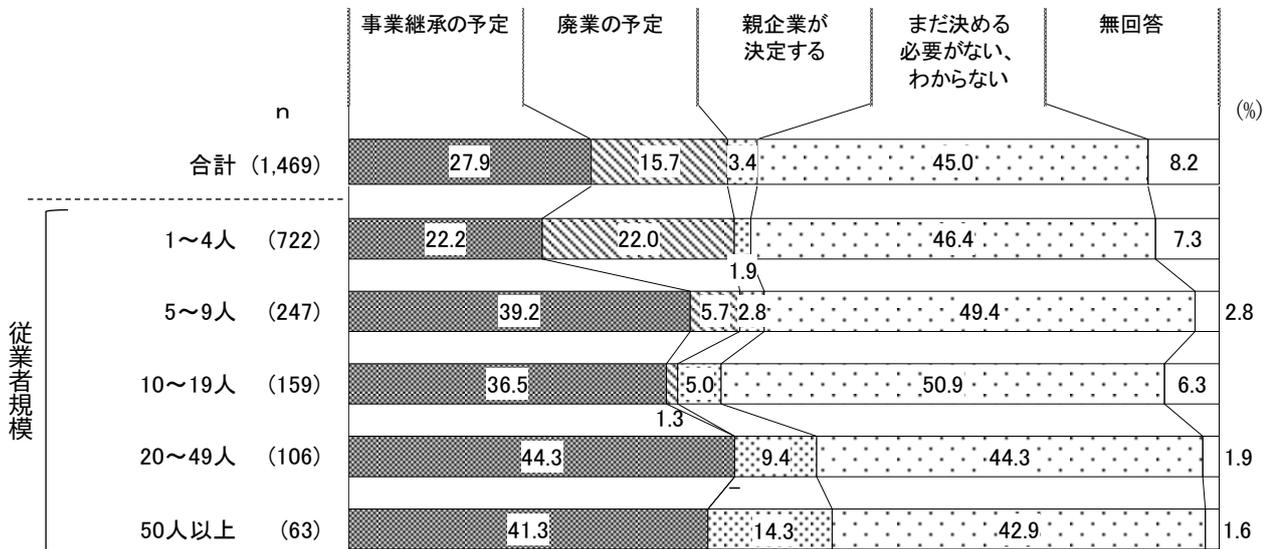
<p><u>親族内承継</u></p>	<p>現経営者の子をはじめとした親族に承継</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 心情面や、長期間の準備期間確保がしやすい、相続等による財産・株式の後継者移転が可能といった背景から所有と経営の一体的な承継が期待できます。
<p><u>従業員承継</u></p>	<p>「親族以外」の従業員に承継</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 経営者能力のある人材を見極めて承継することができます。 ● 長期間働いてきた従業員であれば経営方針等の一貫性を期待できます。
<p><u>M&A (社外への 引継ぎ)</u></p>	<p>社外の第三者(企業や創業希望者等)へ株式譲渡や事業譲渡により承継</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 親族や社内に適任者がいない場合でも広く候補者を求めることができます。 ● 現経営者は会社売却の利益を得ることができます。



(出典：中小企業庁 https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/know_business_succession.html)

⑥【台東区】事業承継の予定

- ・事業承継の予定は、「まだ決める必要がない、わからない」が45.0%と最も高く、「事業承継の予定」が27.9%、「廃業の予定」が15.7%と続く。
- ・従業員数が1～4人の事業者では「廃業の予定」が22.0%と特に高い。
- ・製造業では「廃業の予定」が25.3%と他の業種に比べて高い。



(出典：(仮称)台東区産業振興計画策定のための実態調査報告書(令和6年3月))

⑦【台東区】事業承継の課題

- ・「後継者の教育・成長不足」が28.7%で最も高く、次いで「業界の将来性への不安」が22.5%と続く。

	n	適切な候補者の不在 (%)	後継者の教育・成長不足 (%)	業績不振 (%)	借入金の返済 (%)	個人保証(経営者保証)の問題 (%)	企業内の体制が未整備 (%)	相続税・贈与税の問題 (%)	相談相手の不在 (%)	業界の将来性への不安 (%)	が事業の引継ぎ先(M&A)が見つからない (%)	その他 (%)	特にない (%)	無回答 (%)
合計	408	13.0	28.7	17.9	18.9	11.3	12.0	14.2	5.4	22.5	1.2	1.7	23.0	4.9
製造業	94	7.4	30.9	19.1	25.5	19.1	14.9	13.8	4.3	27.7	2.1	1.1	19.1	5.3
卸売業	103	11.7	23.3	16.5	20.4	10.7	11.7	12.6	2.9	16.5	1.9	1.9	25.2	5.8
小売業	76	9.2	23.7	22.4	11.8	7.9	7.9	14.5	3.9	23.7	1.3	-	34.2	5.3
サービス業	70	21.4	31.4	11.4	18.6	14.3	14.3	12.9	2.9	20.0	-	1.4	20.0	1.4
飲食サービス業	39	28.2	33.3	15.4	23.1	2.6	12.8	17.9	10.3	23.1	-	7.7	10.3	2.6
宿泊業	26	3.8	42.3	26.9	3.8	-	7.7	19.2	23.1	30.8	-	-	23.1	11.5

(出典：(仮称)台東区産業振興計画策定のための実態調査報告書(令和6年3月))

⑧【台東区】廃業予定の理由

- ・「経営者の高齢化」が45.7%と最も高く、次いで「後継者の不在」が43.0%と続く。
- ・卸売業では「経営の先行き不安、経営悪化の回避」、飲食サービス業では「創業時より自分の代限りでやめる予定」が他の業種に比べて特に高い。

(%)

	n	経営悪化の先行き不安、経営悪化の回避	後継者の不在	経営者の高齢化	経営者の健康面（気力・体力）の不安	創業時より自分の代限りでやめる予定	その他	特になし	無回答
合計	230	20.9	43.0	45.7	10.9	26.1	6.5	2.6	3.0
製造業	77	20.8	44.2	50.6	6.5	26.0	10.4	3.9	3.9
卸売業	30	40.0	46.7	40.0	10.0	13.3	6.7	3.3	3.3
小売業	42	14.3	54.8	50.0	16.7	16.7	7.1	-	7.1
サービス業	38	18.4	44.7	39.5	7.9	28.9	2.6	5.3	-
飲食サービス業	41	17.1	26.8	43.9	17.1	41.5	-	-	-
宿泊業	2	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-

(出典：(仮称)台東区産業振興計画策定のための実態調査報告書(令和6年3月))

⑨【台東区】早期相談の必要性

(3) 事業承継

○事業承継や廃業に関する相談が増加。

○事業承継や廃業の相談は、早ければ早いほど選択肢が広がる。

- ・コロナ禍の不安定な状況で、事業承継を考えるきっかけとなり相談が増加。特に廃業相談が増えた。(台東区中小企業診断士会)
- ・「事業承継」や「廃業」については、計画的に準備する必要があり、その準備が早ければ早いほど、とりうる選択肢、提案できるアドバイスが広がる。(東京都よろず支援拠点)

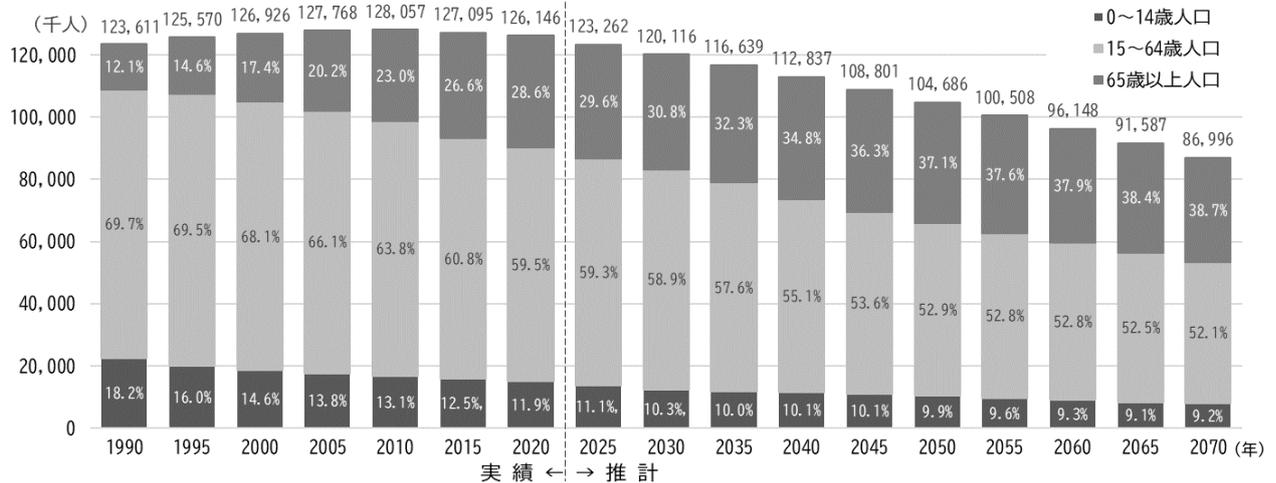
(出典：(仮称)台東区産業振興計画策定のための実態調査報告書(令和6年3月))

(3) 人材確保・育成

①【全国】日本の総人口の推計

- ・日本の総人口は近年減少傾向であり、2020年の国勢調査によると1億2,615万人となった。日本の推計人口によると、2070年には現在の約7割に減少し、65歳以上人口がおよそ4割を占めると推計されている。

日本の総人口の推移・将来推計人口



出典：国勢調査（総務省）、日本の将来推計人口（令和5年推計）（出生・死亡中位推計）（国立社会保障人口問題研究所）

②【全国】日本の生産年齢人口の将来推計

※基本推計結果表：2020～2070年（1）出生中位（死亡中位）推計

- ・生産年齢人口の将来推計をみると、「18～34歳」「35～59歳」「生産年齢人口全体」全てにおいて、今後、減少傾向が見込まれる。
- ・2020年を100とした場合の割合の推移をみると、2040年には、「18～34歳」では79.6%、「35～59歳」では74.1%と、それぞれ現状よりも約20%減、約25%減が見込まれる。

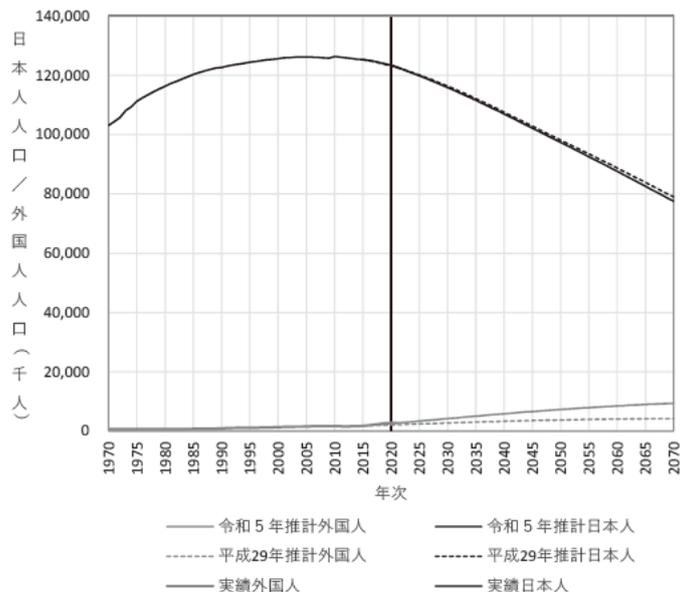
	人口 (千人)			2020年を100とした割合 (%)		
	18～34歳	35～59歳	生産年齢人口	18～34歳	35～59歳	生産年齢人口
2020年	20,559	41,546	62,105	100.0	100.0	100.0
2030年	18,834	37,132	55,966	91.6	89.4	90.1
2040年	16,370	30,794	47,164	79.6	74.1	75.9
2050年	13,511	27,684	41,195	65.7	66.6	66.3
2060年	12,233	24,254	36,487	59.5	58.4	58.8
2070年	10,915	20,857	31,772	53.1	50.2	51.2

（出典：「日本の将来推計人口 令和5年推計」（国立社会保障・人口問題研究所）をもとに作成）

③【全国】外国人人口の将来推計

- 令和2（2020）年の国勢調査によれば、外国人人口は274万7千人（総人口の2.2%）であったが、出生中位（死亡中位）推計によれば、2070年における外国人人口は940万2千人と推計され、総人口の10.8%を占める（平成29年推計の同推計では外国人人口は2065年で416万9千人（総人口の4.7%）であった）。今回の推計によれば、日本人人口は50年間で減少するが、外国人人口は規模および構成比ともに現在の倍以上の水準に上昇すると見込まれる。

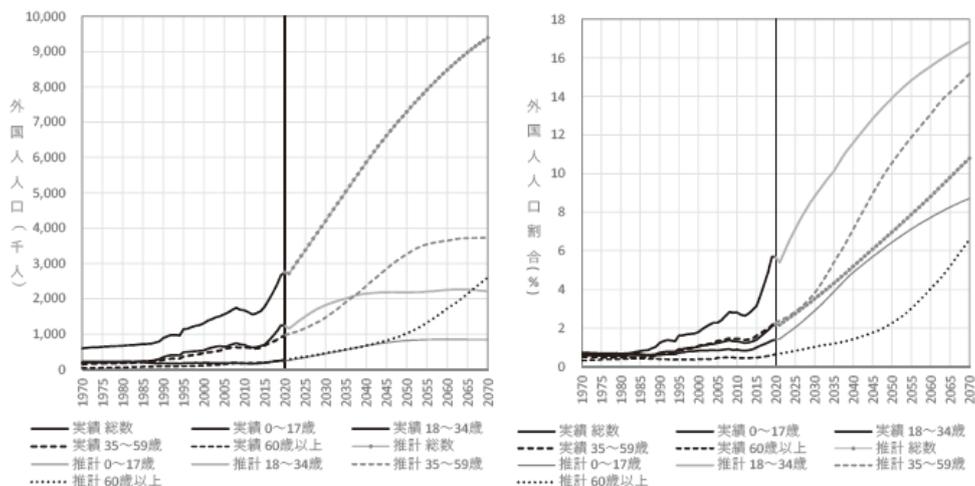
図IV-1-1 日本人人口と外国人人口の推移（出生中位（死亡中位）推計）



（出典：「日本の将来推計人口 令和5年推計」（国立社会保障・人口問題研究所））

- 年齢層別の外国人人口の推移をみると、0～17歳人口は2020年の25万8千人から2070年に84万8千人に、18～34歳人口は123万8千人から221万人に、35～59歳人口は97万5千人から372万9千人に、60歳以上人口は27万7千人から260万4千人に増加する。18～34歳人口では2020年の時点で既に総人口の5.7%が外国人人口であり、これはすべて年齢に占める割合（2.2%）の倍以上となっている。この割合は15年後の2035年には10.1%と1割を超え、2070年には16.8%にまで上昇すると見込まれている。

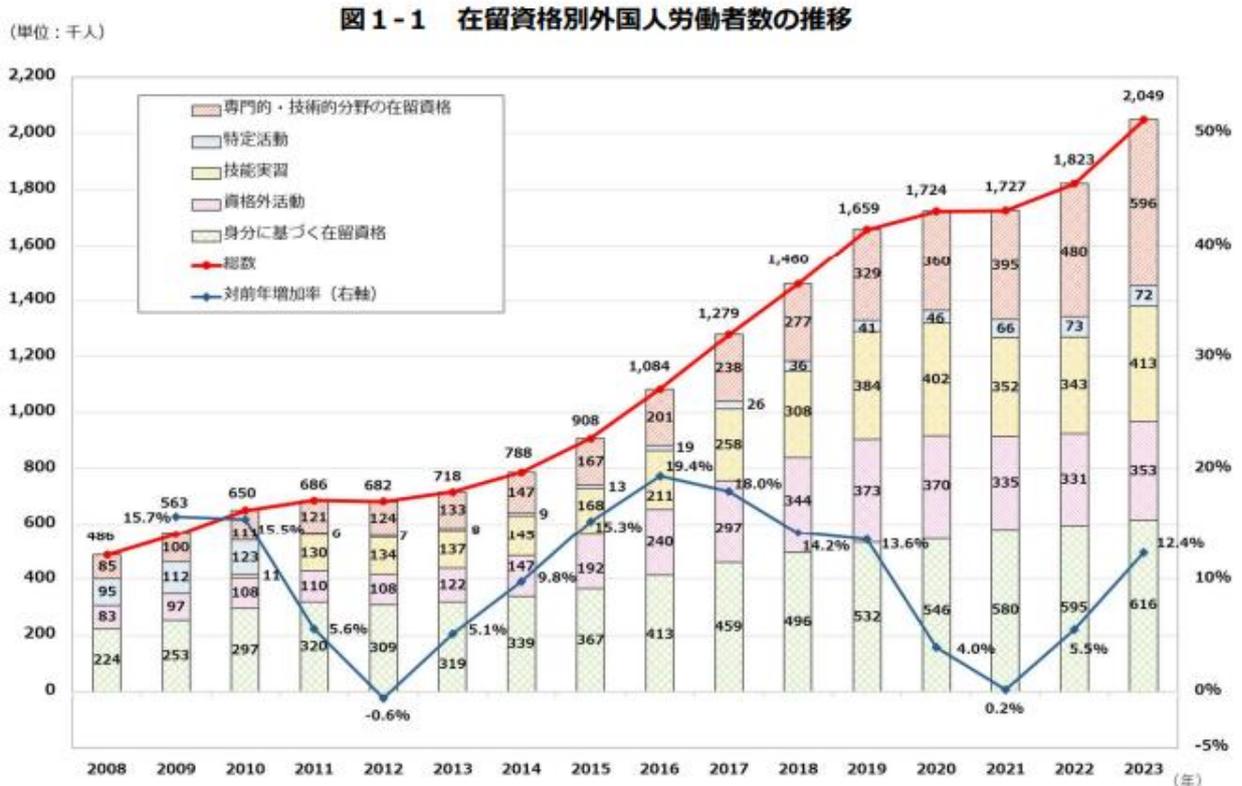
図IV-1-2 年齢層別に見た外国人人口（左）および割合（右）の推移



（出典：「日本の将来推計人口 令和5年推計」（国立社会保障・人口問題研究所））

④【全国】外国人雇用状況（令和5年10月末時点）

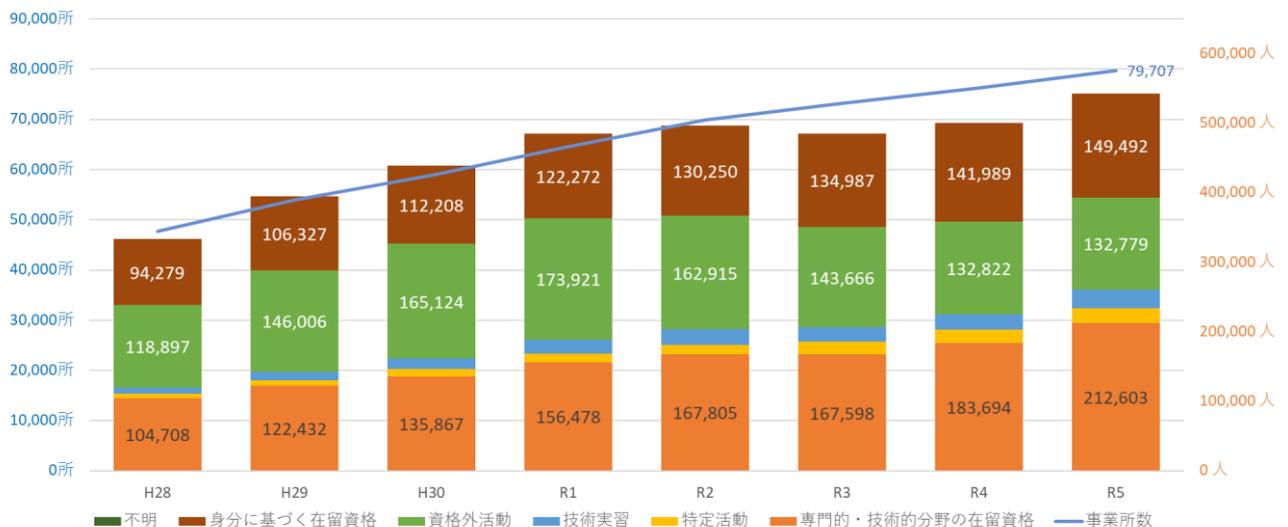
- ・令和5年10月末時点の外国人雇用についての届出状況を見ると、外国人労働者数は2,048,675人で前年比225,950人増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新し、対前年増加率は12.4%と前年の5.5%から6.9ポイント上昇。



（出典：厚生労働省ホームページ）

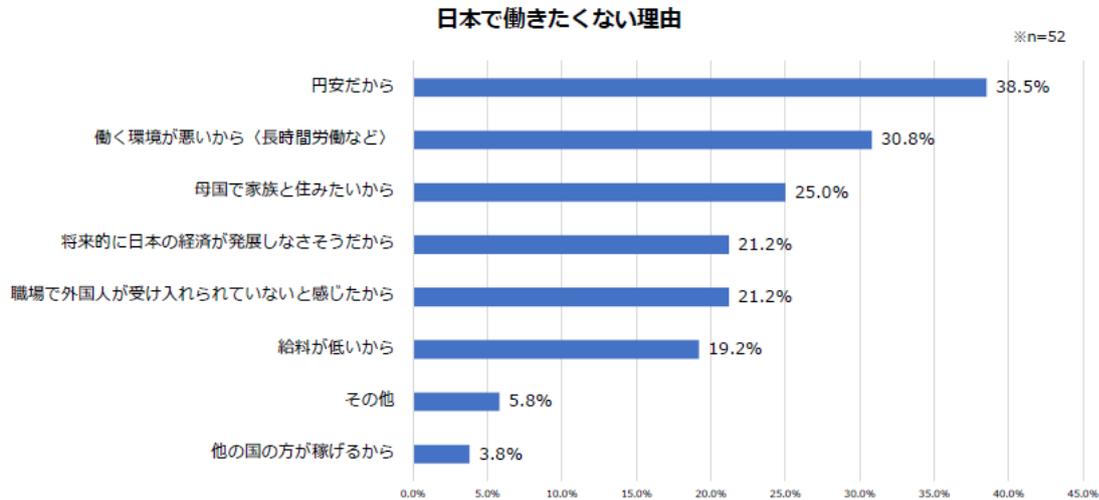
⑤【東京都】外国人雇用状況（令和5年10月末時点）

- ・外国人を雇用する事業所数は、年々増加している。
- ・資格外活動は減少する一方で、専門的・技術的分野の在留資格を持つ労働者が増えている。

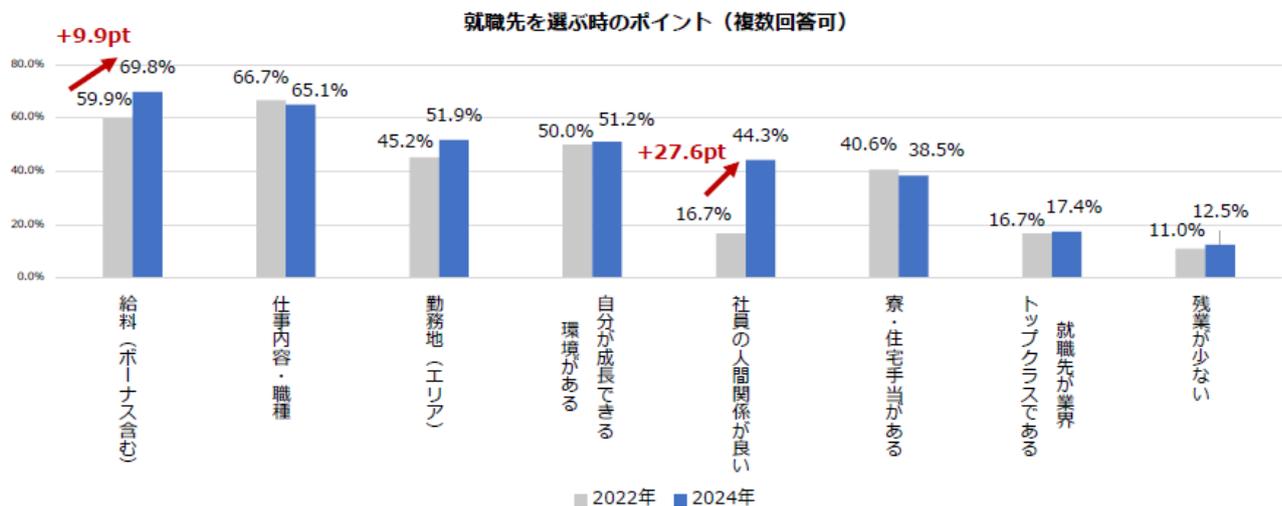


⑥外国人の就労意欲

- ◆ 日本で働きたくない理由を「円安」と回答した人が38.5%と最も多く、労働環境を理由にあげた人が30.8%と続いた。一方で給料の低さを理由とする人は19.2%であった。この結果から、給料は一定であっても円安により自国通貨に換算した際の収入が減少するため、日本で働き続ける意欲が低下している可能性がある。



- ◆ 就職先を選ぶ時に重視するポイントは1位 給料 (69.8%)、2位 仕事内容・職種 (65.1%)、3位 勤務地 (51.9%)、4位は僅差で自己成長環境 (51.2%) であった。残業の少なさを選ぶ人は12.5%と最も低かった。
- ◆ 2022年の当社の調査結果と比較すると「給料」や「人間関係が良い」などの項目で上昇傾向がみられた。

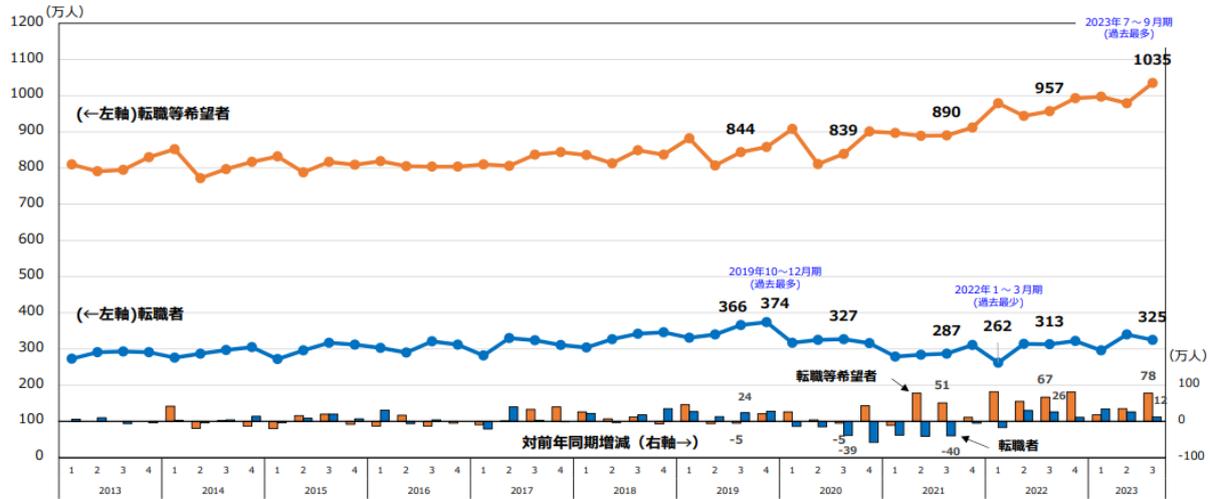


(出典：株式会社マイナビグローバル

「日本在留外国人の日本での就労意欲・特定技能への意識に関する調査」(2024.1))

⑦【全国】 転職者及び転職等希望者の動向

- ・令和5年10 就業者のうち転職者は325万人と1年前に比べ12万人増加（6期連続）。
- ・また、転職等希望者は1035万人と78万人増加（10期連続、過去最多）。



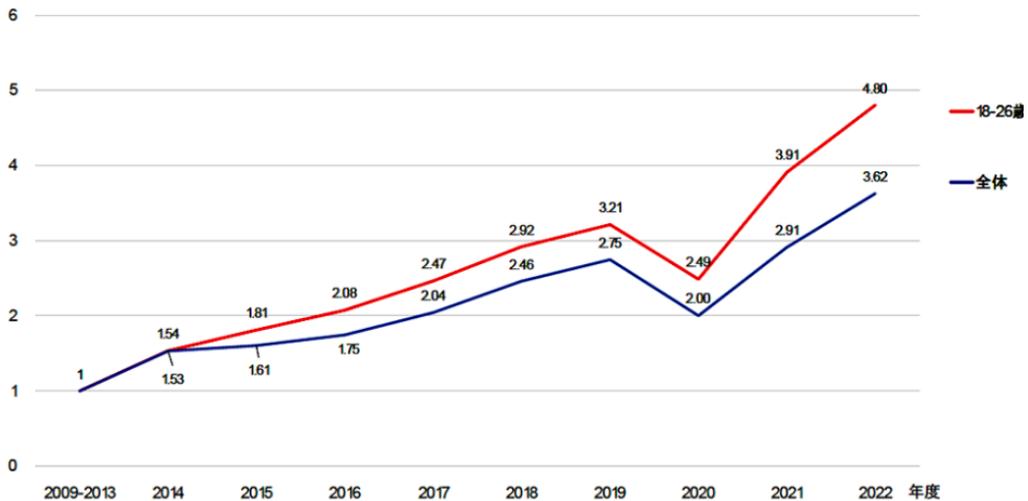
※転職者とは、就業者のうち、前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者
 ※転職等希望者とは、就業者のうち、現在の仕事を辞めて他の仕事に変わりたいと希望をしている者及び現在の仕事の他に別の仕事もしたいと希望している者

(出典：「直近の転職者及び転職等希望者の動向について」(総務省統計局労働力人口統計室))

(参考) 若年層の就業意識と転職以降

- ・26歳以下の転職は、コロナ禍の影響による一時的な落ち込みを除くと、右肩上がりが増えていく。

リクルートエージェントにおける26歳以下の転職者推移
 ※2009-2013年度平均を1とする

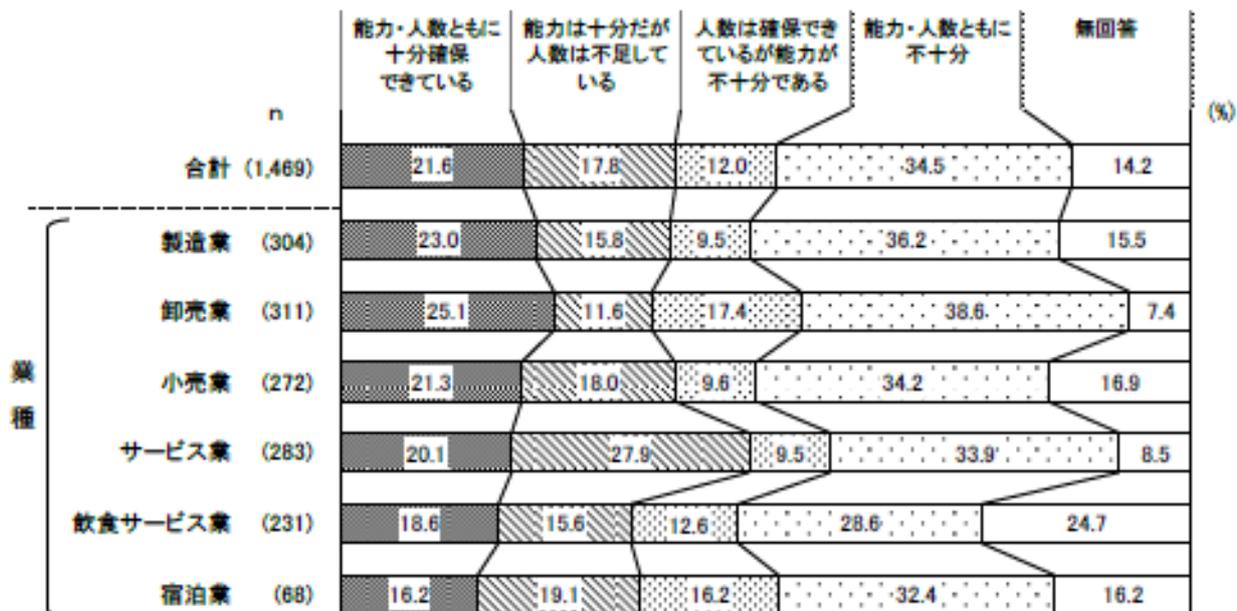


(出典：リクルート https://www.recruit.co.jp/newsroom/pressrelease/2023/0830_12590.html)

⑧【台東区】区内事業者の人材確保・育成対策の状況

・人材の能力・人数の状況は、全体で見ると「能力・人数ともに不十分」が34.5%と最も高くなっている。前回調査と比較すると、すべての業種で「能力・人数ともに不十分」が増加し、全体で見ても約6ポイント増加している。

人材の能力・人数の状況



(出典：(仮称)台東区産業振興計画策定のための実態調査報告書(令和6年3月))

追加分析 実態調査(従業者規模別、業種別クロス分析)

※「(仮称)台東区産業振興計画策定のための実態調査報告書(令和6年3月)」に関連した追加クロス集計(表側×表頭)

「従業員数別」×「人材確保対策の実施・検討状況」

・従業員数別に人材確保対策の実施・検討状況をみると、「1~4人」では「特にない」が56.8%と最も高くなっており、「特にない」との回答は、従業員数が少ない事業者ほど高い傾向がみられる。

上段:度数	下段:%	Q5(3)人材確保対策の実施・検討状況											
		合計	多様な働き方の導入(テレワーク・フレックスタイム制・副業など)	採用活動や人材育成制度の見直し	職場環境の改善	デジタル化による業務効率化	従業員の能力開発による生産性向上	業務のアウトソーシング(外注)	女性・高齢者・外国人・障害者など多様な人材の活用	賞金等の引き上げ	その他	特にない	無回答
従業員数	全体	1469 100.0	186 12.7	184 12.5	252 17.2	180 12.3	238 16.2	123 8.4	110 7.5	317 21.6	11 0.7	572 38.9	152 10.3
	1~4人	722 100.0	49 6.8	33 4.6	73 10.1	48 6.6	57 7.9	55 7.6	35 4.8	78 10.8	7 1.0	410 56.8	64 8.9
	5~9人	247 100.0	43 17.4	35 14.2	53 21.5	42 17.0	66 26.7	35 14.2	20 8.1	84 34.0	2 0.8	57 23.1	12 4.9
	10~19人	159 100.0	35 22.0	36 22.6	52 32.7	29 18.2	43 27.0	18 11.3	23 14.5	68 42.8	-	20 12.6	7 4.4
	20~49人	106 100.0	32 30.2	45 42.5	32 30.2	28 26.4	44 41.5	7 6.6	15 14.2	48 45.3	1 0.9	6 5.7	3 2.8
	50人以上	63 100.0	19 30.2	31 49.2	34 54.0	27 42.9	27 42.9	5 7.9	13 20.6	27 42.9	-	2 3.2	1 1.6
	無回答	172 100.0	8 4.7	4 2.3	8 4.7	6 3.5	1 0.6	3 1.7	4 2.3	12 7.0	1 0.6	77 44.8	65 37.8

「人材の能力・人数の状況」×「人材確保対策の実施・検討状況」

- ・人材の能力・人数別に人材確保対策の実施・検討状況をみると、「能力・人数ともに不十分」な事業者でありながら「特にない」が36.5%で最も高くなっており、人材確保対策・支援を充実していくとともに、人材確保・育成が必要な事業者に対して、より適切に情報発信していくことが求められる。

上段:度数		Q5(3)人材確保対策の実施・検討状況											
下段:%		合計	多様な働き方の導入(テレワーク・フレックスタイム制・副業など)	採用活動や人材育成制度の見直し	職場環境の改善	デジタル化による業務効率化	従業員の能力開発による生産性向上	業務のアウトソーシング(外注)	女性・高齢者・外国人・障害者など多様な人材の活用	賃金等の引き上げ	その他	特にない	無回答
Q5(1)人材の能力・人数の状況	全体	1469	186	184	252	180	238	123	110	317	11	572	152
		100.0	12.7	12.5	17.2	12.3	16.2	8.4	7.5	21.6	0.7	38.9	10.3
	能力・人数ともに十分確保できている	317	25	13	24	25	22	15	10	35	2	203	15
		100.0	7.9	4.1	7.6	7.9	6.9	4.7	3.2	11.0	0.6	64.0	4.7
	能力は十分だが人数は不足している	261	48	54	76	41	62	43	35	96	3	49	3
		100.0	18.4	20.7	29.1	15.7	23.8	16.5	13.4	36.8	1.1	18.8	1.1
	人数は確保できているが能力が不十分である	176	30	27	44	34	50	19	15	40	1	57	3
		100.0	17.0	15.3	25.0	19.3	28.4	10.8	8.5	22.7	0.6	32.4	1.7
能力・人数ともに不十分	507	82	89	107	80	100	44	48	142	5	185	10	
	100.0	16.2	17.6	21.1	15.8	19.7	8.7	9.5	28.0	1.0	36.5	2.0	
無回答	208	1	1	1	-	4	2	2	4	-	78	121	
	100.0	0.5	0.5	0.5	-	1.9	1.0	1.0	1.9	-	37.5	58.2	

「必要としている人材」（「特にない」or「必要と回答している（特にないは無回答を除いた数）」）×「人材確保対策の実施・検討状況」

- ・必要としている人材の有無別に人材確保対策の実施・検討状況をみると、求める人材像を具体的に有している事業者（「選択肢1～8」）では、「賃金等の引き上げ」（33.5%）が最も高く、次いで「職場環境の改善」（28.0%）、「従業員の能力開発による生産性向上」（27.2%）となっている。

上段:度数		Q5(3)人材確保対策の実施・検討状況											
下段:%		合計	多様な働き方の導入(テレワーク・フレックスタイム制・副業など)	採用活動や人材育成制度の見直し	職場環境の改善	デジタル化による業務効率化	従業員の能力開発による生産性向上	業務のアウトソーシング(外注)	女性・高齢者・外国人・障害者など多様な人材の活用	賃金等の引き上げ	その他	特にない	無回答
Q5(2)必要としている人材(SA化)	全体	1469	186	184	252	180	238	123	110	317	11	572	152
		100.0	12.7	12.5	17.2	12.3	16.2	8.4	7.5	21.6	0.7	38.9	10.3
	特にない	496	13	14	16	12	8	9	14	32	-	413	15
		100.0	2.6	2.8	3.2	2.4	1.6	1.8	2.8	6.5	-	83.3	3.0
	選択肢1～8	836	169	170	234	165	227	112	92	280	10	154	16
		100.0	20.2	20.3	28.0	19.7	27.2	13.4	11.0	33.5	1.2	18.4	1.9
無回答	137	4	-	2	3	3	2	4	5	1	5	121	
	100.0	2.9	-	1.5	2.2	2.2	1.5	2.9	3.6	0.7	3.6	88.3	

「人材確保対策の実施・検討状況」の単一回答×「経営上の課題」

- ・人材確保対策の実施・検討状況（有無）別に経営上の課題をみると、人材確保対策の実施・検討をしていない事業者（「特にない」）では「販売先・取引先・顧客の開拓」（33.2％）が最も高い一方、何らかの人材確保対策の実施・検討をしている事業者（「選択肢1～9」）では、「必要人材の確保」（40.3％）が最も高くなっている。

上段:度数		Q2(4)経営上の課題												
下段:%		合計	販売先・取引先・顧客の開拓	海外展開	新たな技術・商品・サービスの企画・開発	高付加価値化	価格競争力の強化	生産性の向上・業務の効率化	PR・情報発信(SNS等)の強化	必要人材の確保	後継者の確保・育成・技術・技能の継承	従業員の高齢化	デジタル化への対応	変化する顧客ニーズへの対応
Q5(3)人材確保対策の実施・検討状況(SA化)	全体	1469 100.0	503 34.2	49 3.3	298 20.3	198 13.5	118 8.0	190 12.9	83 5.7	331 22.5	163 11.1	364 24.8	130 8.8	212 14.4
	特にない	572 100.0	190 33.2	20 3.5	77 13.5	63 11.0	38 6.6	42 7.3	33 5.8	28 4.9	46 8.0	151 26.4	43 7.5	92 16.1
	選択肢1～9	745 100.0	295 39.6	29 3.9	211 28.3	130 17.4	75 10.1	144 19.3	47 6.3	300 40.3	113 15.2	188 25.2	80 10.7	107 14.4
	無回答	152 100.0	18 11.8	-	10 6.6	5 3.3	5 3.3	4 2.6	3 2.0	3 2.0	4 2.6	25 16.4	7 4.6	13 8.6

上段:度数		Q2(4)経営上の課題						
下段:%		合計	施設・設備の老朽化・不足	資金繰り	過剰債務	その他	特にない	無回答
Q5(3)人材確保対策の実施・検討状況(SA化)	全体	1469 100.0	181 12.3	172 11.7	39 2.7	30 2.0	132 9.0	107 7.3
	特にない	572 100.0	75 13.1	70 12.2	14 2.4	21 3.7	106 18.5	21 3.7
	選択肢1～9	745 100.0	87 11.7	95 12.8	24 3.2	14 1.9	7 0.9	16 2.1
	無回答	152 100.0	19 12.5	7 4.6	1 0.7	4 2.6	19 12.5	70 46.1

⑨【台東区】業界団体・事業者等からみた人手不足・技能承継

- 多くの業種で人材不足が課題となっている。
- 従業員の高齢化が進み、若年層が入ってこない。
- 各業界では、人材育成のための技能の認定制度等を進めている。

- ・これまで職人が担ってきた縫製は中国で行い、最終組み立てを日本で行うような国際分業がこの15年くらいで進み、国内産業は空洞化してしまった。(協同組合資材連)
- ・職人の高齢化が進んでおり、人材確保は喫緊の課題である。ただ小規模な企業になると、欠員補充でしか採用を実施しない場合も多く、業界の採用規模は多くない。(東都製靴工業協同組合)
- ・募集しても応募自体が無く、なり手がいない。専門学校を卒業して業界に入ってきて途中で辞めてしまう人も多い。技能継承を目的に、日本靴ハンドバッグ協会と連携し「技術認定試験」を行っている。(東日本バッグ工業組合、協同組合東京バッグ協会)
- ・市場自体が縮小し売上が低下しているため、今の少ない人数で対応できてしまっている。(東京都靴卸協同組合)
- ・現場は深刻な人材不足や後継者不足となっている。その対策として、「革製品技能試験」を通して、技術者の育成を行っている。(東京靴協会、東日本靴工業組合)
- ・職人として、昔は当たり前だった働き方が、時代の変化で、周り合わなくなっている。(台東区伝統工芸振興会)
- ・製造では職人の高齢化と後継者不足、小売では販売員が不足している。若年層の取り込みを狙い、令和5年度は、区内の小・中学校でジュエリー製作体験教室を行った。(日本ジュエリー協会)
- ・24時間営業で労働時間が削減しにくい宿泊業界では長時間労働が目立つうえ、業界の低賃金傾向は以前から問題視されていた。スタッフ不足で常時稼働ができずに休業日を設けるホテルも出てきている。(台東区ホテル旅館協会)
- ・小規模な企業において、後継者不足等の要因から廃業や事業譲渡を決断した企業もある。(東京玩具人形協同組合)
- ・コロナ禍の急速なデジタル化により、クラウド技術やソフト開発が増え、業界全体の市場が広がった。システムエンジニアは売り手市場となっている。(ソフトウェア業)
- ・2024年4月から適用される働き方改革(時間外労働の上限規制)が喫緊の課題。流通業だけでなく、建設業も対象である。また、協力会社も、後継者不足や職人の高齢化が問題となっている。以前は外国人労働者でまかなっていたが、円安の影響で外国人労働者が減っている。(建設業)

(出典：(仮称)台東区産業振興計画策定のための実態調査報告書(令和6年3月))